

有 価 証 券 報 告 書

第 3 期 自 平成19年 4 月 1 日
 至 平成20年 3 月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	177
(3) その他	180
第6 提出会社の株式事務の概要	181
第7 提出会社の参考情報	182
1. 提出会社の親会社等の情報	182
2. その他の参考情報	182
第二部 提出会社の保証会社等の情報	183
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第3期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（百万円）	925, 918	929, 506	880, 120
経常利益（百万円）	159, 714	152, 086	169, 058
当期純利益（百万円）	87, 692	78, 549	97, 660
純資産額（百万円）	1, 237, 529	1, 272, 148	1, 244, 512
総資産額（百万円）	1, 596, 126	1, 636, 835	1, 487, 888
1 株当たり純資産額（円）	1, 696. 97	1, 740. 26	1, 730. 09
1 株当たり当期純利益（円）	119. 49	107. 75	135. 35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益（円）	119. 47	—	135. 34
自己資本比率（％）	77. 5	77. 5	83. 6
自己資本利益率（％）	7. 3	6. 3	7. 8
株価収益率（倍）	22. 5	33. 5	21. 8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	132, 759	106, 429	66, 667
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△39, 258	45, 305	△49, 437
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△50, 106	△40, 768	△82, 898
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	400, 967	513, 211	444, 334
従業員数（人）	18, 434	15, 358	15, 349

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 1 期の連結財務諸表は、三共㈱及び第一製薬㈱の企業結合日を平成17年 4 月 1 日として作成しております。

3. 第 2 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第 2 期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（百万円）	—	—	571,057
営業収益（百万円）	76,656	6,141	—
経常利益（百万円）	73,591	269	133,660
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	73,545	△3,355	82,882
資本金（百万円）	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	735,011	735,011	735,011
純資産額（百万円）	1,206,810	1,162,869	1,143,723
総資産額（百万円）	1,209,278	1,189,969	1,301,903
1 株当たり純資産額（円）	1,641.98	1,582.30	1,590.43
1 株当たり配当額 （うち 1 株当たり中間配当 額）（円）	25.00 (—)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△） （円）	100.06	△4.57	114.86
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益（円）	—	—	114.86
自己資本比率（％）	99.8	97.7	87.8
自己資本利益率（％）	6.3	△0.3	7.0
株価収益率（倍）	26.8	—	25.6
配当性向（％）	25.0	—	60.9
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	76	75	5,925 [631]

（注） 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 1 期の事業年度は、平成17年 9 月28日から平成18年 3 月31日であります。

3. 第 1 期は、平成17年 9 月27日の最終の株主名簿に記載された三共㈱及び第一製薬㈱の株主に対し、それぞれ
の中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式 1 株につき25円の株式移転交付金を支払っております。

4. 第 1 期及び第 2 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

5. 平成19年 4 月 1 日付で、連結子会社でありました三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併しております。

2【沿革】

平成17年 2 月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
17年 5 月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
17年 6 月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
17年 9 月	当社設立 東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所各市場第一部に株式を上場
17年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
18年 3 月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共INC. に商号変更
18年 4 月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
18年 7 月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
19年 4 月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
19年 4 月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社45社、関連会社6社の計52社により構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の事業内容は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬品事業

国内（14社）：

当社及び連結子会社のアスビオファーマ㈱は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ㈱、三共有機合成㈱、三共化成工業㈱などは医薬品の製造・販売を、連結子会社の第一三共ヘルスケア㈱は一般用医薬品等の研究開発・販売をそれぞれ行っております。第一三共プロファーマ㈱、アスビオファーマ㈱は当社に製品を供給し、三共有機合成㈱、三共化成工業㈱は第一三共プロファーマ㈱に中間体を供給しております。当社は連結子会社の第一三共R Dアソシエ㈱に研究開発業務を委託しております。

海外（34社）：

米国において、連結子会社の第一三共INC. は医薬品の研究開発・販売を行っております。当社は第一三共INC. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共INC. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社15社は、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. は医薬品の研究開発を行っております。

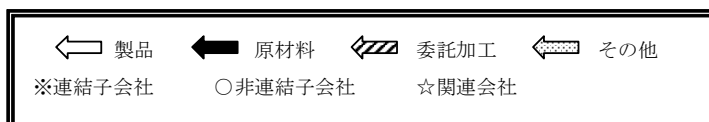
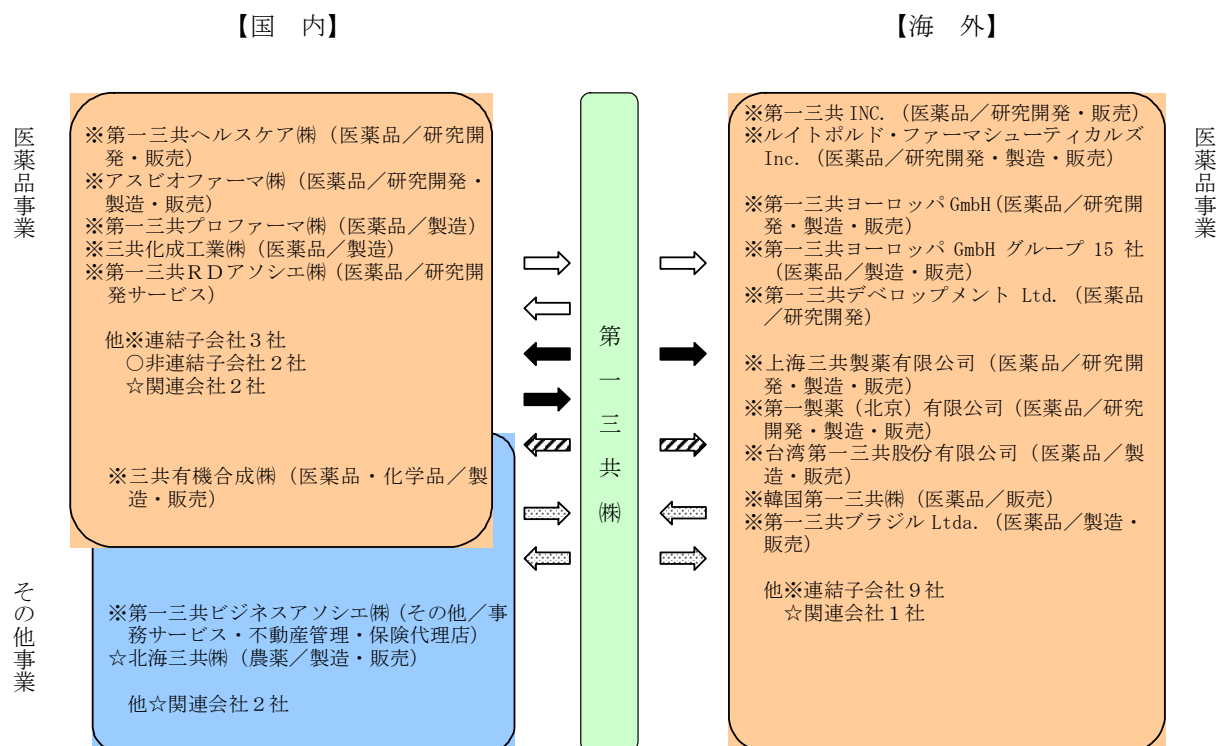
アジアその他の地域において、連結子会社の第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司、台湾第一三共股份有限公司及び第一三共ブラジルLtda.などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体・製品を供給しております。

その他事業

国内（6社）：

当社は不動産賃貸を行っております。連結子会社の三共有機合成㈱は化学品の製造・販売を、持分法適用関連会社の北海三共㈱は農薬の製造・販売を、連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ㈱は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を、それぞれ行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
アスピオファーマ(株)	東京都港区	百万円 11,000	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共R Dアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	100.0	役員の兼任等
三共化成工業(株)	神奈川県平塚市	65	医薬品	100.0	当社が設備資金及び運転資金を貸与
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 共同販促契約に伴う支払債務等に対する債務保証
ルイトボルド・ファーマ シューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共ベルギー N. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 7,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 21	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
その他16社					
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	20.6	
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、アスピオファーマ(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一製薬(北京)有限公司及び上海三共製薬有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4. 第一三共INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共INC.	(1) 売上高	176,648百万円
	(2) 経常利益	17,070百万円
	(3) 当期純利益	14,117百万円
	(4) 純資産額	62,292百万円
	(5) 総資産額	106,432百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	15,169
その他	180
合計	15,349

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,925 [631]	38.3	14.0	9,969,825

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（主として派遣社員）は [] 内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2．従業員数が当事業年度において5,850人増加しておりますが、その主な理由は、平成19年4月に三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併したことによるものであります。

3．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、平成20年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,078名であります。なお、第一三共労働組合は、三共労働組合並びに第一製薬労働組合が平成19年4月1日付で統合して設立されました。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

世界の医薬品市場は、新興市場の拡大やバイオ医薬品の成長などがあったものの、米国市場の成長鈍化や大型製品のジェネリック化、承認基準の厳格化など厳しい市場環境となってきました。

このような状況のなか、当社グループは、完全統合後の新たな体制による国内販売力のさらなる強化と海外事業基盤の拡充を図り、当連結会計年度の売上高は8,801億2千万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。経営統合に伴う非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更といった特殊要因もあり減収となりましたが、グローバル製品を梃子とした世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、医薬品事業は実質的には増収となっております。

また、研究開発投資並びに海外事業基盤拡充への投資を積極的に行いましたが、経営統合によるコストシナジーが顕在化したことにより、営業利益は1,568億2千7百万円（前連結会計年度比15.0%増）、経常利益は1,690億5千8百万円（前連結会計年度比11.2%増）と増益になりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において非医薬品事業の売却益など特別利益734億9千2百万円が計上されていた一方、事業統合関連を中心とする特別損失986億6千6百万円が計上されていたこともあり大幅増益となる976億6千万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

なお、海外子会社の決算期変更による影響額は、前連結会計年度は米国子会社分として、売上高315億1千4百万円、営業利益90億3千万円、経常利益105億7千5百万円、当期純利益58億3千万円が、また、当連結会計年度は欧州子会社分として、売上高141億2千9百万円、営業利益18億8千6百万円、経常利益21億6千9百万円、当期純利益20億2千7百万円が夫々加算されております。

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

①日本

日本の売上高は5,981億4千8百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

医療用医薬品では、競合の激化などにより高コレステロール血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、高血圧症治療剤オルメテック、アーチスト、カルブロック、合成抗菌剤クラビット、排尿障害改善剤ユリーフ、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したことなどにより、売上高は4,373億9百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、好調な現地での処方拡大を反映して合成抗菌剤レボフロキサシンが継続拡大しているものの、主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチンの原末輸出は減少し、売上高は755億3千7百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

ヘルスケア品では、医薬品として初めて「しみ（肝斑に限る）」の効能効果を取得したトランシーノが平成19年9月の発売以来順調に売上げを伸ばした他、外用消炎鎮痛薬パテックスブランドにおいてフェルビナクシリーズを新たに発売したことなどにより、売上高は503億4千1百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

なお、当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。このため当該事業の売上高は前連結会計年度から大幅に減少しており、349億5千9百万円（前連結会計年度比65.8%減）となりました。

②北米

北米の売上高は1,779億5千3百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

この減収は前連結会計年度における米国子会社の決算期変更によるもので、実質的には高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファールなどの伸長により180億1百万円の増収となっております。

③その他

その他地域の売上高は1,040億1千8百万円（前連結会計年度比48.2%増）となりました。

欧州では、高血圧症治療剤オルメテックの伸長などにより子会社の業績が拡大した結果779億6千万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。なお、欧州では当連結会計年度に決算期変更（12月決算から3月決算への変更）を行っております。

アジア諸国や中南米におきましては、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引しており260億5千7百万円（前連結会計年度比55.0%増）となりました。なお、中南米子会社2社につきましては当連結会計年度から連結対象としております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ688億7千6百万円減少の4,443億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益は増加となったものの、前連結会計年度末に計上した要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金未払額等の支払いが当連結会計年度中に行われるなど未払金及び未払費用が540億5千6百万円減少（前連結会計年度は565億5千1百万円増加）したことにより、前連結会計年度比397億6千2百万円減の666億6千7百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式譲渡収入が前連結会計年度と比較して大幅に縮小したことに加え、製品販売権の取得や債券等運用資産の増加などにより、494億3千7百万円の支出（前連結会計年度は453億5百万円の収入）となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増配による配当金の支払額の増加（年間増配額10円）、及び自己株式の取得を実施したことなどにより、前連結会計年度比421億2千9百万円増の828億9千8百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	658,954	105.8
その他	28,130	43.0
合計	687,085	99.8

（注） 1．金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	840,786	100.4
その他	39,334	42.6
合計	880,120	94.7

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	102,345	11.0	123,866	14.1

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、完全統合を機に、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）」としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 完全統合による成果の早期獲得

平成19年4月の完全統合を機に、第一三共グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指しており、引き続き統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

(2) 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化しており、非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化をほぼ完了いたしました。

(3) 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1) 適正規模のグローバル研究開発組織、2) 重点領域における革新的研究開発を遂行する投資規模の確保、3) 主要な開発候補品を独自開発するための人材の確保、さらには4) 効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

研究開発マネジメントの一環として、グローバルR&D意思決定会議体（GEMRAD）を設置し、研究開発プロジェクトの進捗管理を行っております。また、最優先開発課題を選定し、リソースを優先的に配分し、プロジェクトを推進しております。

(4) 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、完全統合により当社のMR数は国内トップクラスとなり、質・量とも卓越した営業力を確保しております。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により、規模拡大のメリットを生かした流通戦略を展開しております。平成19年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、国内市場での基盤強化を図っております。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模のメリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指しております。海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となっておりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、引き続き拡充を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、新生・第一三共ヘルスケア㈱が平成19年4月から営業を開始いたしました。研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中を図り、既存ブランドや新製品の売上拡大とともに、ブランド資産の拡充とローコスト体制の構築により収益基盤の強化に注力してまいります。

(5) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。従って、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

(2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(3) 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(4) 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(6) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(7) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(8) 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(9) その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動などが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 第一三共ケミカルファーマ(株)、三共化成工業(株)及び三共有機合成(株)との合併

第一三共ケミカルファーマ(株)は、平成19年12月20日の取締役会において、並びに三共化成工業(株)及び三共有機合成(株)は、それぞれ平成19年12月21日の取締役会において、三社が合併することを決議いたしました。平成19年12月21日に合併契約書を締結し、平成20年4月1日付で合併しております。

① 吸収合併の目的

第一三共グループは、経営資源を医薬品事業に集中する戦略をとっており、三共化成工業(株)と三共有機合成(株)を合併させて、医薬品の原体・中間体の製造事業に特化させた製造機能子会社とすることで、統合シナジーの更なる拡大を目的としております。なお、第一三共ケミカルファーマ(株)を存続会社、三共化成工業(株)及び三共有機合成(株)を消滅会社とする吸収合併であり、合併後の名称は第一三共ケミカルファーマ(株)であります。

② 吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

当社の完全子会社同士による共通支配下の合併であり、合併による新株の発行はありません。

③ 吸収合併後の当社の資本金・事業の内容等

資本金 5,000万円

事業内容 医薬品の原体及び中間体等の製造及び製造受託等

(2) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2007. 7 至 2027. 6
第一三共(株) (当社)	味の素(株)	日本	糖尿病治療剤「A J D 1 0 1」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2006. 8 至 実施料の支払満了日
第一三共(株) (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	持続性高血圧・狭心症治療剤慢性心不全治療剤「アーチスト」に関する技術	一定料率の実施料	自 1989. 7 至 商標を使用している限り
第一三共(株) (当社)	シム ワイエム バイオサイエンス社	カナダ	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗癌剤「DE-766」に関する技術	契約一時金	自 2006. 7 至 上市后10年 (以後1年毎の自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共INC. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1999. 12 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1997. 12 至 2020. 12

(注) 当社とレ・ラボラトワール・セルヴィエ社の持続性組織ACE阻害剤「コバシル」に関する技術の契約は、平成20年3月に解約を合意いたしました。

(3) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	ブリストル・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	高脂血症治療剤「ブラバスタチン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1987. 2 至 対象特許の満了日又は特許を所有していない国においては上市后10年間
第一三共(株) (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「プラスグレル」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	ジョンソン・アンド・ジョンソン社	アメリカ	広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1991. 5 至 最終特許満了日又は許諾地域の最初の上市后15年目のうち何れか遅く到来する日迄

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	サノフィ・アベンティ ス・ファーマ ドイチュラ ント社	ドイツ	広範囲経口抗菌製剤「レボ フロキサシン」に関する技 術	契約一時金及び 一定料率の実施料	自 1993. 7 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	参天製薬(株)	日本		契約一時金及び 一定料率の実施料	自 1994. 5 至 対象特許の満了日又は 上市後10年目のうち何 れか遅く到来する日迄 (以後3年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	グラクソ・スミスクライ ン社	イタリア		契約一時金及び 一定料率の実施料	自 1994. 9 至 対象特許の満了日 (以後3年毎の自動更新)

(4) 販売契約等 (導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)クレハ	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「クレスチン」 の日本国内における独占販売	自 1976. 10 至 1987. 3 (以後1年毎の自動更新)
			同社の慢性腎不全用剤「クレメジ ン」の日本国内における独占販売	自 1991. 11 至 2001. 10 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	興和(株)	日本	同社の高脂血症治療剤「リバロ」の 日本国内における共同販売	自 1999. 4 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	味の素(株)	日本	同社の速効型食後血糖降下剤「ファ スティック」の日本国内における販 売	自 2001. 12 至 2011. 12 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	東レ(株)	日本	同社の天然型インターフェロン ベ ータ製剤「フエロン」の日本国内に おける共同販売	自 1985. 8 至 2013. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	(学)北里研究所	日本	同社のワクチン類の日本国内におけ る販売	自 1989. 3 至 2001. 3 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェ ー	同社の非イオン性MRI用造影剤 「オムニスキャン」の日本国内にお ける独占販売	自 1989. 7 至 発売日から15年間又は対象 特許の満了日のうち何れか 遅く到来する日迄
			同社の非イオン性造影剤「オムニパ ーク」の日本国内における独占販売	自 1987. 3 至 無制限
第一三共(株) (当社)	ユーシービージャパン(株)	日本	同社のアレルギー性疾患治療剤「ジ ルテック」の日本国内における独占 販売	自 1998. 7 至 2015. 3
第一三共(株) (当社)	日本ベーリンガーインゲルハイ ム(株)	日本	同社の非ステロイド性消炎・鎮痛剤 「モービック」の日本国内における 独占販売	自 2004. 7 至 2009. 6 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	ゼリア新薬工業(株)	日本	α型ヒト心房性ナトリウム利尿ポリ ペプチド製剤「ハンブ」の日本国内 における独占販売	自 2003. 4 至 2013. 7 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	メドトロニック社	アメリカ	重度痙性麻痺の髄腔内パクロフェン 投与による治療法に用いるポンプと カテーテルの日本国内における独占 販売	自 2001. 3 至 薬価収載から6年間

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における販売	自 2004. 6 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	アスピオファーマ(株) (連結子会社)	日本	同社の不整脈治療剤「サンリズム」の日本国内における独占販売	自 1991. 2 至 無制限
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	同社の骨粗鬆症治療剤としての「エビスタ」の欧州34カ国における販売	自 2008. 1 至 2020. 12

(注) 当社とグラクソ・スミスクライン(株)の消化性潰瘍治療剤「ザンタック」の日本国内における共同販売の契約は、平成20年3月に終了しております。

当社とサノフィ・アベンティス社の抗血小板「パナルジン」の日本国内における独占販売の契約は、平成19年10月に終了しております。

当社と(株)ヤクルト本社抗悪性腫瘍剤「トポテシン」の日本国内における共同販売の契約は、平成19年9月に終了しております。

(5) 販売契約等 (導出)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	第一三共INC. (連結子会社)	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における販売	自 1999. 1 至 2021. 3
第一三共(株) (当社)	第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	ドイツ	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における販売	自 2000. 6 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	フォレスト・ラボラトリーズ社	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における共同販促	自 2001. 12 至 第三者が後発品を販売した日又は2014. 4のいずれか早い日
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001. 6 至 対象特許の満了日

(6) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2005. 10 至 2010. 9

(7) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約年月	譲渡年月
第一三共(株) (当社)	ニプロ(株)	日本	埼玉第一製薬(株)株式の譲渡	2007. 4	2007. 5
第一三共(株) (当社)	協和発酵工業(株)	日本	第一ファインケミカル(株)株式の譲渡	2007. 4	2007. 6
第一三共(株) (当社)	日本触媒(株)	日本	日本乳化剤(株)及び中合成化学股份有限公司の株式の譲渡	2007. 11	2008. 2

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,634億7千2百万円（前連結会計年度比4.2%減）、売上高研究開発費比率は18.6%となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

(1) 医薬品事業

当社グループは、医療ニーズの高い、血栓症、癌、糖尿病、自己免疫疾患・関節リウマチの4領域を重点疾患領域と定め、画期的な治療効果と高い安全性を有する新製品の創出を目指しております。これらの領域では、グローバルトップレベルのパイプライン構築に向け、優先的に研究開発資源を投入しております。また、フランチャイズ領域である高血圧、感染症、高コレステロール血症の3領域において配合剤の開発や剤型追加などのライフサイクルマネジメントを進めております。

抗血小板剤プラスグレルにつきましては、欧米において承認申請中であり、とくに米国において優先審査品目の指定を受け早期販売に向けた準備を進めております。次に、最優先開発課題のひとつである抗Xa剤DU-176bにつきましては、現在、世界各国において順調に後期第2相試験を推進しており、平成20年度には第3相試験を開始する予定です。また、抗RANKL抗体デノスマブにつきましては、国内における開発・販売の独占的権利を米アムジェン社から取得し、骨粗鬆症の適応については第3相試験を準備中、がんの骨転移については第3相国際共同治験を推進中であります。

一方、当社グループの研究開発ポートフォリオマネジメントの観点から、抗血小板剤DZ-697bについては開発の中止を決定し、ニューキノロン剤DC-159a、カルバペネム系抗菌剤CS-023については自社開発の中止を決定いたしました。

当事業に係る研究開発費は、1,625億5百万円（前連結会計年度比2.3%減）であります。

(2) その他事業

その他事業では、農薬・化学品などの開発を中心として、研究開発費の金額は9億6千6百万円（前連結会計年度比77.8%減）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、製・商品が出荷された時点で売上計上しております。また、特許料収入につきましてはライセンシーからの計算書に基づき計上しておりますが、一部の子会社では入金時に収益計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は薬価改定や市場の需給の影響を受け市場価格が低下する可能性がありますので、評価基準として低価法を採用しております。

④退職給付関係

退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見積り計上しており、その前提条件が変化した場合や見積額と実績との差異は発生の翌期以降規則的に、また、一部の子会社では発生時に全額を費用処理するものとしております。退職給付費用に関する事項については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

⑤有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先会社等の株式を保有しております。時価のある株式の価格については価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。将来、市場価格が下落した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑥繰延税金資産の回収可能性の判断

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を判断する際、将来の回収可能性をスケジューリングし合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ493億円（△5.3%）減少し、8,801億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の特殊要因を除いた実質的な増減額は401億円（+5.1%）の増加であります。主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、国内外で高血圧症治療剤オルメサルタン（オルメテック）が大きく伸長し、合成抗菌剤レボフロキサシン、排尿障害改善剤ユリーフ、さらには、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの持続的拡大等により増収となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ306億円（△11.5%）減少し、2,345億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の特殊要因を除いた実質的な増減額は127億円（+6.7%）の増加であります。当連結会計年度については、経営統合によるシナジー効果が発現した他、継続的な原価低減への取り組みの成果が獲得できました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、非医薬品事業のグループ外自立化、医薬品事業における要員の適正化、さらに、退職給付制度の見直しに伴う会計処理の変更などにより、前連結会計年度に比べ392億円（△7.4%）減少し、4,887億円となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,634億円、対売上高研究開発比率18.6%となりました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来に亘る成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施してまいります。

④営業利益

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、1,568億円、対売上高営業利益率17.8%、前連結会計年度に比べ205億円（+15.0%）の増益となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度に比べ35億円の減益の122億円の益（純額）となりました。当連結会計年度については、受取利息及び受取配当金118億円がその主な内訳であります。

⑥特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ573億円減少し、161億円となりました。当連結会計年度については、関係会社株式処分益87億円及び固定資産売却益66億円の計上が主な内訳であります。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ803億円減少し、183億円となりました。三共㈱と第一製薬㈱の完全統合に伴う事業統合関連損失99億円及び非医薬品事業等のグループ外化に伴う事業再編関連損失22億円を当連結会計年度に計上しております。

⑦法人税等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、690億円、税金等調整前当期純利益に対する法人税負担率は41.4%（前連結会計年度は37.9%）となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は、976億円、対売上高当期純利益率は11.1%となり、前連結会計年度に比べ191億円（+24.3%）の増益を果たすことができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①重要な製品の売上げ動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタンをグローバル戦略製品と位置付け、平成21年度の全世界での売上げ2,000億円以上の目標を掲げております。欧米では平成14年度より、日本では平成16年5月よりオルメサルタンを販売しておりますが、その売上げの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

②研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤プラスグレール（CS-747）、抗Xa剤DU-176b等をグローバル開発品として期待しております。このうち抗血小板剤プラスグレール（CS-747）につきましては、欧米において承認申請中であり、特に米国において優先審査品目の指定を受け、早期販売に向けた準備を進めておりますが、当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、抗Xa剤DU-176b等についても、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めておりますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があり、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③日本及び諸外国の薬価制度の動向

日本、米国及び欧州などの薬価基準及び薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けておりますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ688億円減少し、4,443億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ399億円増加しましたが、前連結会計年度に未払い計上した要員適正化に伴う退職金の支払いなどにより未払金及び未払費用が540億円減少したほか、退職金・年金制度の見直しによる退職給付引当金268億円の減少等により、前連結会計年度に比べ397億円減少し666億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却等による収入222億円がありましたが、有形・無形固定資産の取得515億円の支出等により、494億円の資金支出（前連結会計年度は453億円の資金収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金470億円及び自己株式取得334億円を支出した結果、828億円の資金支出となりました。

② 資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、主に日本、米国及び欧州において研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充してまいります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度は医薬品事業を中心に全体で210億4千3百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業では、当社の品川研究開発センター及び葛西研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ㈱の各工場における製造設備、第一三共ヨーロッパGmbHパッフエンホーフエン工場の製造設備などの新設を中心に全体で194億9千2百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、製造設備の新設・改修を中心に15億5千1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、平成19年4月1日付の当社と三共㈱及び第一製薬㈱の合併に伴い、両社の主要な設備は、当社の設備となっております。また、同日付で第一三共プロファーマ㈱は、三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を承継すると共に第一ファルマテック㈱を吸収合併しているため、三共㈱及び第一ファルマテック㈱の製造設備は、第一三共プロファーマ㈱の設備となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬品	管理設備	5,907	11	1,923 (2,824)	1,165	9,007	854
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬品	研究設備	23,694	261	51 (79,121)	3,278	27,285	874
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬品	研究設備	11,771	86	45 (56,045)	2,139	14,043	691
製薬技術本部 (神奈川県平塚市)	医薬品	研究設備	8,975	1,634	154 (28,492)	1,014	11,777	283
東京物流センター (埼玉県吉川市) 他1物流センター	医薬品	物流設備	2,868	1,810	3,299 (47,280)	66	8,044	2
銀座ビル (東京都中央区)	その他	賃貸用設備	2,396	—	99 (634)	25	2,521	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロフ ァーマ(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	製造設備	13,779	4,274	1,181 (218,384)	332	19,568	499
"	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品	製造設備	7,193	3,532	4,276 (318,058)	95	15,098	125
"	静岡工場 (静岡県島田市)	医薬品	製造設備	5,390	3,204	160 (199,874)	203	8,959	340
"	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬品	製造設備	3,891	3,539	37 (37,950)	133	7,601	175
"	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品	製造設備	2,621	1,458	1,129 (67,270)	71	5,280	119
"	秋田工場 (秋田県秋田市)	医薬品	製造設備	1,962	1,092	952 (258,043)	57	4,065	71
"	大阪工場 (大阪府大阪市北区)	医薬品	製造設備	1,708	459	8 (24,943)	63	2,239	148
アスビオファ ーマ(株)	バイオ創薬センター (群馬県千代田町)	医薬品	製造設備 研究設備	3,180	1,641	3,040 (101,709)	404	8,266	110
三共有機合成(株)	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品 その他	製造設備	2,031	1,864	32 (65,793)	127	4,056	148
三共化成工業(株)	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	管理設備 製造設備	1,273	1,393	961 (59,479)	107	3,735	255

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 第一三共プロファーマ(株)の各工場は、提出会社からの賃借資産を含んでおります。

(2) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パッフェンホーフェ ン工場 (ドイツ バイエルン州)	医薬品	製造設備	4,314	1,032	2,075 (74,263)	1,814	9,237	356
第一製薬（北 京）有限公司	本社工場 (中国北京市)	医薬品	製造設備	1,432	1,569	—	49	3,051	444

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパッフェンホーフェン工場は、第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェ
クト・ミュンヘン KGからの賃借資産を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	735,011,343	735,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	—
計	735,011,343	735,011,343	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき平成20年2月15日に新株予約権を付与している。

	事業年度末現在 (平成20年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	1, 019	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	101, 900	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 2 月16日 至 平成50年 2 月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2, 529 資本組入額 1, 265	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
 - (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
 - (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
 - (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1.の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月28日 (注) 1	735,011,343	735,011,343	50,000	50,000	1,083,349	1,083,349
平成18年8月15日 (注) 2	—	735,011,343	—	50,000	△903,491	179,858

(注) 1. 平成17年9月28日に株式移転により設立しております。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	187	45	673	612	41	56,945	58,504	—
所有株式数 (単元)	3	3,508,647	196,793	448,721	2,129,656	260	1,054,107	7,338,187	1,192,643
所有株式数の割合 (%)	0.00	47.81	2.68	6.12	29.02	0.00	14.37	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,045,478株は、「個人その他」欄に160,454単元及び「単元未満株式の状況」欄に78株含めて記載しております。

なお、自己株式16,045,478株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は16,043,319株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が231単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,313	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,855	5.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,839	5.69
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,139	2.60
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,110	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,468	1.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,328	1.27
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9,162	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,626	1.17
計		241,257	32.82

(注) 当社は、自己株式16,043千株 (発行済株式総数に対する所有株式の割合2.18%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,043,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,775,400	7,177,502	—
単元未満株式	普通株式 1,192,643	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	735,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,177,502	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権231個は含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	16,043,300	—	16,043,300	2.18
計	—	16,043,300	—	16,043,300	2.18

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数21個) あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年1月31日 取締役会)

会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づいて、当社の取締役（社外取締役は除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として平成20年2月15日に新株予約権を発行することについて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成19年6月1日）での決議状況 （取得期間 平成19年6月4日～平成19年7月30日）	10,000,000	35,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	33,288
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	1,711
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	0.0	4.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	0.0	4.9

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成20年6月27日）での決議状況 （取得期間 平成20年7月1日～平成20年8月28日）	15,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（数）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	5,960,172	9,878
当期間における取得自己株式	4,101	12

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式数には、三共㈱及び第一製薬㈱を当社が平成19年4月1日付で吸収合併したことに伴い取得した両社所有の相互保有株式5,921,439株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,835	9	849	2
保有自己株式数	16,043,319	—	16,046,571	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数並びに買増請求による処理株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。その中で平成19年度から平成21年度までの3年間で創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期におきましては、10百万株（332億円）の自己株式取得を行いました。また、配当金につきましては、対前年から10円増配となる1株当たり年70円（内中間配当35円）といたしました。

内部留保につきましては、研究開発、戦略的提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	25,164	35.0
平成20年6月27日 株主総会決議	25,163	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,710	3,990	3,790
最低(円)	2,075	2,700	2,745

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,710	3,740	3,610	3,580	3,310	3,310
最低(円)	3,020	3,210	3,320	3,060	2,940	2,745

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森田 清	昭和14年3月29日生	昭和37年4月 第一製薬株式会社入社 昭和63年4月 同社医薬営業情報部長 平成3年4月 同社医薬業務部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年10月 同社医薬担当 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注) 3	41
代表取締役 社長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年1月 同社欧州部長 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州 部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 3	61
取締役		尾崎 昭雄	昭和20年1月8日生	昭和43年4月 三共株式会社入社 平成11年5月 同社大阪工場長 平成13年7月 同社業務改革推進部部長 平成14年6月 同社取締役 製薬本部副本部長 平成15年6月 同社取締役退任 常務執行役員 製薬本部長 平成16年4月 同社サプライチェーン統轄本部 長 平成16年6月 同社専務執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成17年9月 当社執行役員経営統合推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	19
取締役		高田 龍三	昭和20年12月22日生	昭和44年4月 第一製薬株式会社入社 平成8年10月 同社高松支店長 平成11年6月 同社医薬業務部長 平成13年6月 同社取締役 医薬業務部長 平成17年6月 同社常務取締役 医薬営業本部 長 平成18年9月 同社常務取締役 医薬営業本部 長兼大阪支店長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		松田 等	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 三共株式会社入社 平成12年7月 同社企画部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社環境・コンプライアンス推進部長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	（注）3	5
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年9月 当社取締役 平成18年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務 平成19年4月 当社取締役専務執行役員（現任）	（注）3	4
取締役		仁平 囃雄	昭和8年4月6日生	昭和32年4月 警察庁入庁 平成元年6月 警察庁警務局長 平成2年12月 警視総監 平成11年6月 社団法人日本自動車連盟会長 平成15年6月 三共株式会社取締役 平成15年8月 財団法人日本交通管理技術協会会長（現任） 平成17年9月 当社取締役（現任）	（注）3	16
取締役		西川 善文	昭和13年8月3日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成18年1月 日本郵政株式会社代表取締役社長 平成19年4月 日本郵政公社総裁 平成19年10月 日本郵政株式会社代表取締役兼代表執行役社長（現任）	（注）3	0
取締役		矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	昭和38年4月 公正取引委員会事務局入局 平成3年6月 同取引部長 平成4年7月 同経済部長 平成6年7月 同審査部長 平成8年6月 同審査局長 平成9年6月 同事務総長 平成11年4月 大阪大学大学院法学研究科教授 平成16年4月 実践女子大学人間社会学部教授（現任） 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任）	（注）3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成8年6月 同行武蔵小杉支店長 平成10年2月 同行与信監査室長 平成11年4月 同行営業第六部長 平成12年9月 同行審査第四部長 平成13年6月 同行執行役員審査第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		高柳 輝夫	昭和21年10月4日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社学術管理部長 平成12年10月 同社研究企画部長 平成13年6月 同社取締役 研究企画部長 平成16年10月 同社取締役 研究開発業務部長 平成18年4月 同社取締役 研究開発戦略部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役		永田 光	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 三共株式会社入社 平成13年6月 同社海外営業第二部長 平成15年6月 同社執行役員 海外医薬営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	10
監査役		島田 馨	昭和9年3月16日生	昭和35年4月 東京大学医学部第一内科入局 昭和47年4月 東京都養育院附属病院微生物科長 昭和59年8月 東京大学医科学研究所感染症研究部教授 平成3年4月 東京大学医科学研究所附属病院院長 平成8年4月 東京専売病院院長 平成15年6月 三共株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社相談役（現任） 平成16年6月 第一製薬株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						173

- (注) 1. 取締役仁平罔雄、西川善文、矢部丈太郎及び沖本隆史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役島田馨及び樋口公啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	森田 清	
社長執行役員	庄田 隆	
専務執行役員	尾崎 昭雄	人事・CSR関連管掌
専務執行役員	高田 龍三	営業関連管掌
専務執行役員	松田 等	経営管理関連管掌
専務執行役員	采 孟	経営戦略関連管掌
常務執行役員	鈴木 良彦	医薬営業本部長
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	第一三共リサーチインスティテュート社長
常務執行役員	荻田 健	製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長
常務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
執行役員	杉山 弘	開発第一部長
執行役員	高橋 千代美	安全性情報部長
執行役員	坂本 正稔	中国事業担当
執行役員	菅野 悟	流通政策部長
執行役員	高橋 利夫	コーポレートコミュニケーション関連担当
執行役員	野々瀬 恭平	人事関連部署担当
執行役員	高野 芳一	秘書部長
執行役員	玉井 伸正	学術推進部長
執行役員	坂井 学	経営管理部長
執行役員	木伏 良一	マーケティング部長
執行役員	中山 譲治	欧米管理部長
執行役員	佐藤 雄紀	サプライチェーン企画部長
執行役員	半田 修二	経営戦略部長
執行役員	春山 英幸	研究開発企画部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 平成3年4月 石井法律事務所パートナー（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる環境を整備することを重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

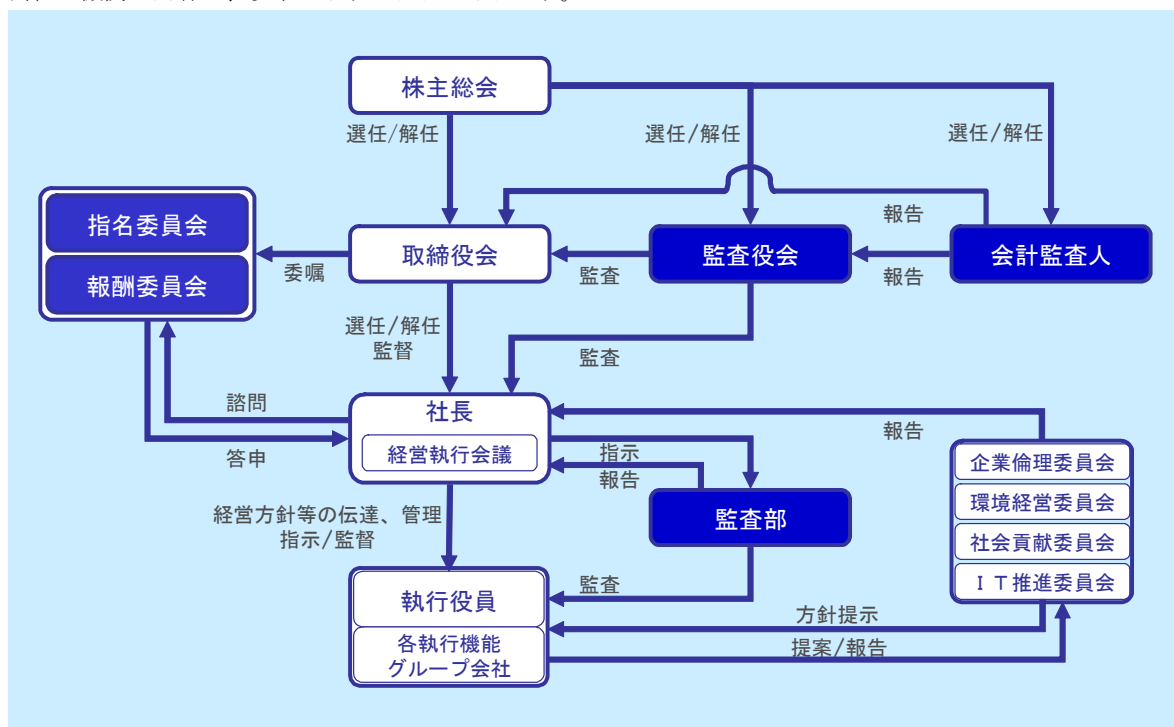
当社は、株主価値向上を経営の重要課題と認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な経営の意思決定、経営と執行に対する監督機能の強化を図っております。

当社は、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の取締役は現在10名であり、このうち4名をグループ外から選任し、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を確保する体制としております。

さらに、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しております。業務執行を担う執行役員は、取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しております。

会社の機関の内容は、以下に示すとおりであります。



②会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。

また経営執行会議を原則週1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、経営上の意思決定や取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。また、監査役会は、原則月1回開催しております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を下記のとおり定めております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
 - ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
 - ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社長の諮問機関として社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する執行役員をもって経営執行会議を構成し、重要事項を審議するとともに、意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
 - ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・「就業規則」の適切な運営を図るとともに、「組織管理規程」に従い、社長の命を受けた部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
 - ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
 - ・監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- 6) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
 - ・当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
 - ・当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
 - ・当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。
- 8) 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
 - ・監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
 - ・年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長から業務執行状況報告を受ける。
 - ・監査役は、経営執行会議その他の重要な会議に出席する。
 - ・決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- 11) その他
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

④監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用し、また常勤監査役2名及び社外監査役2名より構成される監査役会を設置しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。また、常勤監査役は、経営執行会議、企業倫理委員会などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査役会において報告し社外監査役と情報共有を図っております。

内部監査担当部門の監査部とは、監査計画及び監査結果報告を受けるとともに、被監査部門への監査報告を行う監査検討会にも出席し、意見を述べる等連携を図っております。

会計監査人とは、半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、また、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査につきましては、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。

⑤会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 輝夫、大谷 秋洋、浜嶋 哲三であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等9名及びその他5名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

⑦コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

⑧ディスクロージャー

当社は、会社状況等のタイムリーな情報開示を継続して実施し、経営の透明性に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営執行会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めています。平成19年度は、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定し、サプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んでいます。

リスクが顕在化した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は4億3千4百万円であり、このうち社外取締役に対する報酬は7千万円であります。

また、監査役に対する報酬は1億1千1百万円であり、このうち社外監査役に対する報酬は4千万円であります。

なお、期末日現在の社内取締役は6名、社外取締役は3名、監査役は4名であり、株主総会決議による報酬限度額は取締役4億5千万円、監査役1億2千万円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査業務に係わる報酬が8千1百万円、監査証明以外の業務に対する報酬が1千7百万円であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(7) 取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①自己株式の取得(機動的な対応を可能とするため)

②中間配当をすることができる旨(株主への安定的な配当を行うため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年4月1日付で三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併しており、両社の最終事業年度である前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表を「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ⑤」に記載しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 三共㈱は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(3) 第一製薬㈱は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			232,614			47,335	
2. 受取手形及び売掛金	※7		197,158			166,980	
3. 有価証券			373,896			526,805	
4. 抵当証券			15,000			—	
5. たな卸資産			107,758			98,158	
6. 繰延税金資産			63,364			52,677	
7. その他			26,773			34,860	
貸倒引当金			△724			△293	
流動資産合計			1,015,840	62.1		926,524	62.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	142,534			136,821		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	40,010			33,150		
(3) 土地	※3	38,011			33,116		
(4) 建設仮勘定		12,013			2,937		
(5) その他	※3	16,288	248,857	15.2	15,239	221,266	14.9
2. 無形固定資産							
(1) のれん		18,569			15,403		
(2) その他		41,584	60,153	3.7	75,667	91,070	6.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	262,240			216,038		
(2) 長期貸付金		1,615			1,304		
(3) 前払年金費用		18,021			8,023		
(4) 繰延税金資産		8,890			5,995		
(5) その他	※2	21,636			18,018		
貸倒引当金		△421	311,983	19.0	△352	249,028	16.7
固定資産合計			620,994	37.9		561,364	37.7
資産合計			1,636,835	100.0		1,487,888	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	56,435		46,405	
2. 短期借入金	※3	8,560		68	
3. 未払金		89,591		—	
4. 未払法人税等		27,573		18,682	
5. 返品調整引当金		1,315		754	
6. 売上割戻引当金		2,471		776	
7. 偶発損失引当金		3,498		226	
8. その他	※7	92,062		127,599	
流動負債合計		281,510	17.2	194,514	13.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,533		18	
2. 繰延税金負債		36,145		26,724	
3. 退職給付引当金		35,062		6,781	
4. 役員退職慰労引当金		1,037		115	
5. 土壌浄化対策引当金		3,956		1,057	
6. その他		5,441		14,165	
固定負債合計		83,176	5.1	48,862	3.3
負債合計		364,687	22.3	243,376	16.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		50,000	3.1	50,000	3.3
2. 資本剰余金		179,860	11.0	179,863	12.1
3. 利益剰余金		971,483	59.3	1,025,144	68.9
4. 自己株式		△9,997	△0.6	△43,407	△2.9
株主資本合計		1,191,346	72.8	1,211,600	81.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		72,358	4.4	48,539	3.3
2. 為替換算調整勘定		4,951	0.3	△16,263	△1.1
評価・換算差額等合計		77,310	4.7	32,276	2.2
III 新株予約権		—	—	257	0.0
IV 少数株主持分		3,491	0.2	377	0.0
純資産合計		1,272,148	77.7	1,244,512	83.6
負債純資産合計		1,636,835	100.0	1,487,888	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		929, 506	100. 0		880, 120	100. 0
II 売上原価			265, 200	28. 5		234, 570	26. 7
売上総利益			664, 306	71. 5		645, 549	73. 3
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 広告宣伝費及び販売促進費		100, 672			109, 057		
2. 給料・賞与及び手当		104, 123			91, 248		
3. 退職給付費用		7, 553			228		
4. 研究開発費		170, 662			163, 472		
5. その他		144, 980	527, 992	56. 8	124, 715	488, 722	55. 5
営業利益			136, 313	14. 7		156, 827	17. 8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7, 725			8, 577		
2. 受取配当金		3, 547			3, 285		
3. 金融派生商品収益		2, 639			—		
4. その他		6, 088	20, 001	2. 2	5, 120	16, 983	1. 9
V 営業外費用							
1. 支払利息		251			128		
2. 休止固定資産減価償却費		—			768		
3. デリバティブ評価損		—			748		
4. 賃貸収入原価		—			654		
5. 持分法による投資損失		17			106		
6. たな卸資産処分損及び評価損		1, 485			—		
7. 寄付金		592			—		
8. その他		1, 881	4, 228	0. 5	2, 345	4, 752	0. 5
経常利益			152, 086	16. 4		169, 058	19. 2

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	4,314	73,492	7.9	6,622	16,140	1.9
2. 関係会社株式処分益		59,347			8,719		
3. 貸倒引当金戻入額		—			481		
4. 投資有価証券売却益		8,221			256		
5. 退職給付制度改定益		—			61		
6. 過年度研究開発費精算益		1,608			—		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 4	3,622	98,666	10.6	2,161	18,342	2.1
2. 事業統合関連損失	※ 5	82,479			9,998		
3. 事業再編関連損失	※ 6	3,609			2,247		
4. 訴訟関連損失	※ 7	—			1,646		
5. 投資有価証券評価損		686			682		
6. 土壌浄化対策引当金繰入額		2,875			201		
7. 偶発損失引当金繰入額	※ 8	166			157		
8. 減損損失	※ 9	4,916			—		
9. 特別退職加算金		287			—		
10. 投資有価証券売却損		22			—		
11. その他		—			1,247		
税金等調整前当期純利益			126,912	13.7		166,856	19.0
法人税、住民税及び事業税		64,710			52,355		
法人税等調整額		△16,631	48,078	5.2	16,740	69,095	7.9
少数株主利益			283	0.0		99	0.0
当期純利益			78,549	8.5		97,660	11.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与（注）			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	34,970	△164	34,807
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与（注）					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△47,034		△47,034
当期純利益			97,660		97,660
自己株式の取得				△33,419	△33,419
自己株式の処分		2		9	12
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			141		141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高			2,893		2,893
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	2	53,661	△33,410	20,254
平成20年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,863	1,025,144	△43,407	1,211,600

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	－	3,491	1,272,148
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△47,034
当期純利益						97,660
自己株式の取得						△33,419
自己株式の処分						12
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高						141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高						2,893
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,818	△21,215	△45,033	257	△3,113	△47,889
連結会計年度中の変動額合計	△23,818	△21,215	△45,033	257	△3,113	△27,635
平成20年3月31日 残高 (百万円)	48,539	△16,263	32,276	257	377	1,244,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		126,912	166,856
減価償却費		39,986	38,733
減損損失		4,916	—
のれん償却額		3,595	3,598
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5	△394
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△28,547	△26,833
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△714	9,946
受取利息及び受取配当金		△11,273	△11,863
支払利息		251	128
投資有価証券売却損益 (益: △)		△8,199	△256
関係会社株式処分損益 (益: △)		△59,347	△8,719
固定資産売却損益 (益: △)		△692	△4,460
持分法による投資損益 (益: △)		17	106
売上債権の増減額 (増加: △)		16,794	7,602
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,684	△4,538
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,294	△259
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)		56,551	△54,056
その他		12,298	80
小計		157,537	115,669
利息及び配当金の受取額		11,099	11,646
利息の支払額		△251	△128
法人税等の支払額		△61,954	△60,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,429	66,667

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,620	△2,052
定期預金の払戻による収入		5,403	992
有価証券の取得による支出		△148,217	△166,334
有価証券の売却による収入		165,048	142,973
有形固定資産の取得による支出		△28,066	△25,317
有形固定資産の売却による収入		11,449	8,363
無形固定資産の取得による支出		△14,886	△26,269
投資有価証券の取得による支出		△37,482	△28,392
投資有価証券の売却による収入		14,157	26,761
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△570	△753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	91,019	22,259
新規連結子会社株式の取得による支出	※3	△27,210	—
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		16,136	8,000
貸付けによる支出		△1,365	△150
貸付金の回収による収入		5,893	858
その他		616	△10,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,305	△49,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,312	△1,569
長期借入金の返済による支出		△297	△809
自己株式の取得による支出		△172	△33,419
自己株式の売却による収入		10	12
配当金の支払額		△40,049	△47,016
その他		△1,571	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,768	△82,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		399	△4,738
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		111,365	△70,406
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,967	513,211
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		877	501
VIII 非連結子会社との合併に伴う増加額		—	1,028
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	513,211	444,334

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本乳化剤(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、和光堂(株)、富士製粉(株)他 4 社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他 4 社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ(株)他 6 社を新規連結しております。 (2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、当連結会計年度において、当社が三共(株)及び第一製薬(株)を吸収合併いたしました。 また、第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)の合併、第一三共プロファーマ(株)と第一ファルマテック(株)の合併などの組織再編を行っており、連結子会社が 6 社減少しております。 第一ファインケミカル(株)他 2 社を株式の売却により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。日本乳化剤(株)他 5 社は、株式の売却や解散により期中において連結の範囲から除外しております。 第一三共ブラジルLtda. 及び第一三共ベネズエラS.A. は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共ケミカルファーマ(株)及び第一三共インドLtd. 他 2 社を新規連結しております。 (2) 非連結子会社 (有)九州樹皮工業所(他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一ワクチン(株) なお、株式の売却による持分の減少により、関連会社2社を持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一三共ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社（(有)九州樹皮工業所他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 （決算日が12月31日の会社） 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司他5社 （追加情報） 第一三共INC. 及びライトポルド・ファーマシューティカルズInc. は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、両社は前連結会計年度において平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。	同左 （決算日が12月31日の会社） 第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtda. 他2社 （追加情報） 第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、その他2社は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、前連結会計年度において平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ14,129百万円、1,886百万円、2,169百万円、2,161百万円及び2,027百万円の増加となっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益は2,992百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は、2,310百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。				
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr></table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	(1) 有形固定資産 同左
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	4～7年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
(ハ) 重要な引当金の計上 基準	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及 びその他一部の連結子会社は、連結会 計年度末日後の返品損失に備えるた め、将来の返品見込額に対し、売上利 益及び廃棄損失相当額の合計額を計上 しております。 なお、繰入額380百万円は売上原価で 処理しております。	(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度よ り、平成19年 4 月 1 日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、営業利益は1,351百万 円、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ1,359百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年 3 月31 日以 前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5％ に到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5％相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 この結果、従来の方法に比べ、営業 利益は1,588百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それぞれ1,609 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 当社及びその他一部の連結子会社 は、連結会計年度末日後の返品損失に 備えるため、将来の返品見込額に対 し、売上利益及び廃棄損失相当額の合 計額を計上しております。 なお、戻入額560百万円は売上原価で 処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。	(3) 売上割戻引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、今般の企業再編に伴い平成19年4月1日付で退職金・年金制度を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランスプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。 三共㈱及び第一製薬㈱の第一三共㈱への合併を契機とした当該制度の見直しにより多額の過去勤務債務が発生しましたが、今後はしばらく多額の発生が見込まれず、企業再編による効果も早期に発現することが見込まれることから、適切に退職給付制度の状況を適時に連結財務諸表へ反映させるため、企業再編前の主な事業会社である三共㈱では5年、第一製薬㈱及び第一アスピオファーマ㈱では10年としていた過去勤務債務の償却方法について、当連結会計年度より、再編後の第一三共㈱及びアスピオファーマ㈱等において発生時から1年（12ヶ月）で償却する方法に変更いたしました。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。	この変更に伴い、当期首に発生した過去勤務債務のうち当連結会計年度の償却額9,469百万円は退職給付費用の減額として計上し、前連結会計年度までに発生した過去勤務債務の未償却残高231百万円については特別利益として計上した結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はいずれも7,957百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は8,188百万円多く計上されております。 また、数理計算上の差異は、企業再編を機に退職金・年金制度を統一したため、また近時公定歩合の引き上げ等、年金資産を取り巻く環境は好転しつつあるものの、当該統合により年金資産額が大幅に増加したことにより一層市場環境の影響を大きく受け、単年度の損益に著しい影響を与えることが想定されることから期間損益計算の適正性を確保するため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では発生年度に一括費用処理、第一製薬(株)では10年としていた数理計算上の差異の処理方法については、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,711百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (6) 偶発損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (ホ) 重要なリース取引の処理方法 (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(7) 土壤浄化対策引当金 土壤浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっており、金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たし、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 土壤浄化対策引当金 同左 同左 同左 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,656百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度39,491百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度1,062百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度△649百万円)、「関係会社株式処分損益」(前連結会計年度△1,179百万円)、「未払金及び未払費用の増減額」(前連結会計年度△3,361百万円)はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、金融商品取引法の施行による会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、「譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度は60,000百万円、当連結会計年度は45,000百万円であります。また、当連結会計年度の「抵当証券」は15,000百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「未払金」は56,728百万円であります。 (連結損益計算書) 営業外費用の「賃貸収入原価」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は355百万円であります。 営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は23百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、502,776百万円 であります。	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,837百万円 であります。
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。	※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。
投資有価証券（株式）1,247百万円	投資有価証券（株式）2,045百万円
投資その他の資産のその他 （出資金）1,558	投資その他の資産のその他 （出資金）512
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のと おりであります。	※ 3. _____
担保資産 百万円 百万円	
建物及び構築物 1,692 (1,692)	
機械装置及び運搬具 1,945 (1,945)	
土地 882 (757)	
有形固定資産のその他 49 (49)	
計 4,569 (4,445)	
担保付債務 百万円 百万円	
短期借入金 150 (100)	
長期借入金 601 (601)	
計 751 (701)	
上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当 該債務を示しております。	
4. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかか らの借入金等に対して債務保証を行っており、その 内訳は次のとおりであります。	4. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかか らの借入金等に対して債務保証を行っており、その 内訳は次のとおりであります。
従業員（住宅資金等）5,037百万円	従業員（住宅資金等）4,147百万円
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社 148	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社 90
その他 3	
計 5,190	計 4,238
5. 受取手形割引高は、47百万円であります。	5. _____

前連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)												
6. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	6. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000												
※ 7. 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,503百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>180</td></tr> <tr> <td>流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)</td><td>43</td></tr> </table>	受取手形	2,503百万円	支払手形	180	流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	43	※ 7. _____						
受取手形	2,503百万円												
支払手形	180												
流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	43												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,992百万円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 170,662百万円 当期製造費用 —	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 163,472百万円 当期製造費用 —
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 13 土地 4,286 有形固定資産のその他 2	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 157百万円 機械装置及び運搬具 20 土地 6,430 有形固定資産のその他 13
※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,075百万円 機械装置及び運搬具 798 土地 899 有形固定資産のその他 327 無形固定資産のその他 25 上記の他、除却費用が497百万円であります。	※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 711百万円 機械装置及び運搬具 483 土地 78 建設仮勘定 60 有形固定資産のその他 236 無形固定資産のその他 19 上記の他、除却費用が572百万円であります。
※5. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 割増退職金等 54,211百万円 システム費用 11,096 拠点統廃合関連費用 3,255 海外事業統合関連費用 3,225 ヘルスケア事業統合関連費用 3,353 その他調査費用等 7,336	※5. 事業統合関連損失 当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 割増退職金等 3,912百万円 拠点統廃合関連費用 2,358 システム費用 2,218 ヘルスケア事業統合関連費用 169 その他 1,338
※6. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。	※6. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
※ 7. _____	※ 7. 訴訟関連損失 米国における後発品販売差し止めに係る訴訟費用、並びに同訴訟の特許無効判決によって発生した在庫の評価減及び取引先に対する補償金であります。																												
※ 8. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。	※ 8. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。																												
※ 9. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 9. _____																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>栃木県 下野市</td><td>旧栃木研究センター 研究設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>佐賀県 鳥栖市</td><td>旧九州物流センター 物流設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>埼玉県 春日部市</td><td>旧東京物流センター 物流設備</td><td>建物</td><td>遊休</td></tr><tr><td>福島県 いわき市他</td><td>寮・保養所</td><td>建物及び 土地</td><td>遊休</td></tr><tr><td>東京都 文京区</td><td>事務所</td><td>建物</td><td>遊休</td></tr><tr><td>東京都 品川区他</td><td>E R P パッケージ</td><td>ソフトウェア</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、有形固定資産のその他4百万円、ソフトウェア2,368百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。	場所	用途	種類	摘要	栃木県 下野市	旧栃木研究センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休	佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流センター 物流設備	建物	遊休	福島県 いわき市他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休	東京都 文京区	事務所	建物	遊休	東京都 品川区他	E R P パッケージ	ソフトウェア	遊休	
場所	用途	種類	摘要																										
栃木県 下野市	旧栃木研究センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休																										
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																										
埼玉県 春日部市	旧東京物流センター 物流設備	建物	遊休																										
福島県 いわき市他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休																										
東京都 文京区	事務所	建物	遊休																										
東京都 品川区他	E R P パッケージ	ソフトウェア	遊休																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	52	3	6,008
合計	5,959	52	3	6,008

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	30.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,038	3	16,043
合計	6,008	10,038	3	16,043

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,038千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	257
合計		—	—	—	—	—	257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	35.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	利益剰余金	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>232,614百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,145</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>282,742</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>513,211</td></tr> </table> ※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった和光堂(株)、三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他8社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>82,292百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>39,422</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△59,247</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△9,840</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△6,059</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td><td>59,169</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td><td>△726</td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td><td>105,011</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△13,991</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td><td>91,019</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	232,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742	現金及び現金同等物	513,211	流動資産	82,292百万円	固定資産	39,422	流動負債	△59,247	固定負債	△9,840	その他有価証券評価差額金	1	少数株主持分	△6,059	関係会社株式処分益	59,169	関係会社株式処分損	△726	子会社株式の売却価額	105,011	子会社の現金及び現金同等物	△13,991	差引：子会社株式の売却による収入	91,019	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>47,335百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,418</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>399,418</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>444,334</td></tr> </table> ※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった第一ファインケミカル(株)、日本乳化剤(株)他3社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>53,885百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>22,748</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△36,829</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4,280</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△321</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>268</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△3,010</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td><td>8,006</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td><td>△1,439</td></tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td><td>△1,203</td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td><td>37,823</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△15,563</td></tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td><td>22,259</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418	現金及び現金同等物	444,334	流動資産	53,885百万円	固定資産	22,748	流動負債	△36,829	固定負債	△4,280	その他有価証券評価差額金	△321	為替換算調整勘定	268	少数株主持分	△3,010	関係会社株式処分益	8,006	関係会社株式処分損	△1,439	株式売却後の当社持分	△1,203	子会社株式の売却価額	37,823	子会社の現金及び現金同等物	△15,563	差引：子会社株式の売却による収入	22,259
現金及び預金勘定	232,614百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145																																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742																																																																
現金及び現金同等物	513,211																																																																
流動資産	82,292百万円																																																																
固定資産	39,422																																																																
流動負債	△59,247																																																																
固定負債	△9,840																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																
少数株主持分	△6,059																																																																
関係会社株式処分益	59,169																																																																
関係会社株式処分損	△726																																																																
子会社株式の売却価額	105,011																																																																
子会社の現金及び現金同等物	△13,991																																																																
差引：子会社株式の売却による収入	91,019																																																																
現金及び預金勘定	47,335百万円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418																																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418																																																																
現金及び現金同等物	444,334																																																																
流動資産	53,885百万円																																																																
固定資産	22,748																																																																
流動負債	△36,829																																																																
固定負債	△4,280																																																																
その他有価証券評価差額金	△321																																																																
為替換算調整勘定	268																																																																
少数株主持分	△3,010																																																																
関係会社株式処分益	8,006																																																																
関係会社株式処分損	△1,439																																																																
株式売却後の当社持分	△1,203																																																																
子会社株式の売却価額	37,823																																																																
子会社の現金及び現金同等物	△15,563																																																																
差引：子会社株式の売却による収入	22,259																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったゼファーマ(株)の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>19,638百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>17,265</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>12,207</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△7,168</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6,189</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td><td>35,753</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△8,542</td></tr> <tr> <td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td><td>27,210</td></tr> </table>	流動資産	19,638百万円	固定資産	17,265	のれん	12,207	流動負債	△7,168	固定負債	△6,189			子会社株式の取得価額	35,753	子会社の現金及び現金同等物	△8,542			差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210	※3. _____
流動資産	19,638百万円																				
固定資産	17,265																				
のれん	12,207																				
流動負債	△7,168																				
固定負債	△6,189																				
子会社株式の取得価額	35,753																				
子会社の現金及び現金同等物	△8,542																				
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>5,390</td><td>3,156</td><td>－</td><td>2,234</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,837</td><td>2,595</td><td>－</td><td>2,241</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,228</td><td>5,752</td><td>－</td><td>4,475</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	5,390	3,156	－	2,234	その他	4,837	2,595	－	2,241	合計	10,228	5,752	－	4,475	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>4,639</td><td>2,396</td><td>－</td><td>2,242</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,493</td><td>1,396</td><td>－</td><td>1,097</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,133</td><td>3,792</td><td>－</td><td>3,340</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	4,639	2,396	－	2,242	その他	2,493	1,396	－	1,097	合計	7,133	3,792	－	3,340
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械装置及 び運搬具	5,390	3,156	－	2,234																																					
その他	4,837	2,595	－	2,241																																					
合計	10,228	5,752	－	4,475																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械装置及 び運搬具	4,639	2,396	－	2,242																																					
その他	2,493	1,396	－	1,097																																					
合計	7,133	3,792	－	3,340																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内1,581百万円	1 年内1,155百万円																																								
1 年超2,894	1 年超2,185																																								
合計4,475	合計3,340																																								
リース資産減損勘定の残高－百万円	リース資産減損勘定の残高－百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料2,828百万円	支払リース料1,426百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額－	リース資産減損勘定の取崩額－																																								
減価償却費相当額2,828	減価償却費相当額1,426																																								
減損損失－	減損損失－																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1 年内2,240百万円	1 年内2,410百万円																																								
1 年超6,729	1 年超10,199																																								
合計8,969	合計12,610																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	43,584	43,975	391
	(2) 社債	36,556	36,644	87
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,140	80,620	479
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	19,962	19,905	△56
	(2) 社債	69,796	69,305	△490
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,758	89,211	△547
合計		169,899	169,831	△67

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,051	161,457	121,405
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,120	1,187	67
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,098	2,731	633
	小計	43,269	165,376	122,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	179	165	△14
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	9,447	9,447	—
	(3) その他	505	480	△24
	小計	10,131	10,093	△38
合計		53,401	175,469	122,067

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,366	8,582	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
① コマーシャル・ペーパー	151,102
② その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF 等	116,288
② 非上場株式	10,313
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	5,804

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	55,709	7,837	—	—
② 社債	41,216	57,136	8,000	—
③ その他	151,102	10	—	—
(2) その他	132	1,054	—	—
合計	248,159	66,038	8,000	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成20年 3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47,727	48,467	739
	(2) 社債	34,090	34,180	90
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,818	82,647	829
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	18,942	18,914	△28
	(2) 社債	77,703	77,189	△514
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,645	96,103	△542
合計		178,463	178,750	287

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,056	117,264	83,207
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	174	87
	小計	34,143	117,438	83,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,373	10,461	△911
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	318	318	—
	③その他	3,592	3,592	—
	(3) その他	2,716	2,146	△570
	小計	18,000	16,518	△1,481
合計		52,143	133,957	81,813

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて682百万円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,026	268	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	45,000
②コマーシャル・ペーパー	213,494
③抵当証券	15,000
④その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	137,851
②非上場株式	10,098
③その他	6,923

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	63,673	2,996	—	—
②社債	51,711	55,399	5,000	—
③その他	273,494	10	—	3,542
(2) その他	—	—	—	—
合計	388,879	58,406	5,000	3,542

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 連結子会社が為替予約取引、金利スワップ取引及び個別株オプション取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、将来の金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引においては振当処理、金利スワップ取引においては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 … 外貨建債権債務及び予定取引、借入金 ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引について、為替予約は為替変動による一般的な市場リスクがあり、金利スワップは市場金利の低下によるリスクがあり、個別株オプションは株価変動による一般的な市場リスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当該会社の経理部門等が行っております。取引の実行にあたっては、取引契約を締結する段階で社長等の決裁を得ることとしており、その範囲内で経理担当役員の承認を得て行っております。また、取引の結果については、必要に応じて社長または取締役会に報告しております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社及び連結子会社が為替予約取引及び個別株オプション取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 輸出入取引等に係る為替変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 輸出入取引等に係る為替変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引においては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引について、為替予約は為替変動による一般的な市場リスクがあり、個別株オプションは株価変動による一般的な市場リスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年３月31日)				当連結会計年度 (平成20年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	6,244 (2,502)	6,244 (2,502)	4,591	2,089	9,941 (4,156)	9,941 (4,156)	4,714	558
合計		6,244 (2,502)	6,244 (2,502)	4,591	2,089	9,941 (4,156)	9,941 (4,156)	4,714	558

- (注) １．時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ２．「契約額等」及び「うち１年超」下段（ ）書きの金額は、オプション料の金額であります。
- ３．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の一部は、今般の企業再編に伴い、平成19年4月1日付で退職金・企業年金を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランスプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1・2・4	△109,178百万円	△90,003百万円
(2) 年金資産 (注) 3・4	92,663	81,260
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△16,515	△8,742
(4) 未認識数理計算上の差異	△226	9,984
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2・4	△298	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△17,040	1,242
(7) 前払年金費用	18,021	8,023
(8) 退職給付引当金 (注) 2 (6)-(7)	△35,062	△6,781

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. _____

3. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額 4,098百万円(自社の拠出に対応する金額を合理的に計算することが出来ないため、掛金拠出割合で計算)は、上記年金資産に含まれておりません。
4. 三共㈱で発生した大量退職に伴い、退職給付債務が30,050百万円、未認識過去勤務債務(益)の未処理額が1,141百万円、年金資産が602百万円それぞれ減少しております。

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 5,439 百万円

未認識過去勤務債務 208

退職給付引当金の減少 5,647

また、確定拠出年金制度への資産移管額は、5,610百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額4,032百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 当連結会計年度末までに、総合設立型厚生年金基金制度から脱退しております。

4. _____

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1・2	10,332百万円	5,538百万円
(2) 利息費用	3,172	1,979
(3) 期待運用収益	△2,566	△2,581
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	403	551
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△763	△9,469
(6) 臨時に支払った割増退職金等	53,571	2,889
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	64,150	△1,092
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△61
(9) 厚生年金基金脱退特別掛金	—	241
(10) その他 (注) 3	807	3,721
合計 (7)+(8)+(9)+(10)	64,957	2,809

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5～3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	1年（12ヶ月）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ただし、三共㈱は発生時に全額費用処理しております。	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料・賞与及び手当 257百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 101,900株
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	—
権利行使期間 (注) 2	平成20年2月16日から平成50年2月15日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。)の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	101,900
失効	—
権利確定	101,900
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	101,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	101,900

②単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2, 528

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.7%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	65円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.5%

(注) 1. 平成17年9月28日から平成20年2月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成19年3月及び平成19年9月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	27,747百万円	減価償却費	24,156百万円
減価償却費	17,737	前払委託研究費・共同開発費等	20,813
たな卸資産未実現利益・評価損	16,373	たな卸資産未実現利益・評価損	19,090
繰越欠損金	14,856	繰越欠損金	12,846
退職給付引当金超過額	13,637	未払賞与	7,210
未払賞与	9,386	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,627
固定資産未実現利益	5,499	有価証券等評価損	1,625
減損損失	5,045	未払事業税	1,339
未払事業税	2,498	その他	17,383
その他	23,838	繰延税金資産小計	106,093
繰延税金資産小計	136,622	評価性引当額	△19,025
評価性引当額	△23,533	繰延税金資産合計	87,068
繰延税金資産合計	113,088	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△33,957
その他有価証券評価差額金	△50,170	固定資産圧縮積立金	△11,169
固定資産圧縮積立金	△9,259	無形固定資産	△4,408
前払年金費用	△7,297	前払年金費用	△2,348
無形固定資産	△4,766	その他	△3,235
その他	△5,484	繰延税金負債合計	△55,119
繰延税金負債合計	△76,979	繰延税金資産（負債）の純額	
繰延税金資産（負債）の純額	36,109		
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	63,364百万円	流動資産－繰延税金資産	52,677百万円
固定資産－繰延税金資産	8,890	固定資産－繰延税金資産	5,995
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	△36,145	固定負債－繰延税金負債	△26,724

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>△4.6</td></tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td>△5.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>37.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	評価性引当額の増減額	△4.6	試験研究費の法人税額特別控除	△5.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.5%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																
評価性引当額の増減額	△4.6																
試験研究費の法人税額特別控除	△5.4																
その他	1.8																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.9</u>																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)										
	(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併) 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年 4 月 1 日付で合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td><td>子会社の経営管理</td></tr> </table> ・ 被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>三共㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
名称	事業の内容										
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	(第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割) 当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td><td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td></tr> </table> ・ 被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱（当社）</td><td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td></tr> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱（当社）	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共㈱（当社）	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,559,252	78,964	1,638,216	(1,381)	1,636,835
減価償却費	36,569	3,417	39,986	—	39,986
減損損失	4,916	—	4,916	—	4,916
資本的支出	42,397	3,886	46,283	—	46,283

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313
II 資産	1,454,251	183,523	94,756	1,732,531	(95,696)	1,636,835

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,148	177,953	104,018	880,120	—	880,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,676	49,832	21,862	138,371	(138,371)	—
計	664,825	227,785	125,881	1,018,492	(138,371)	880,120
営業費用	557,688	190,164	112,668	860,521	(137,228)	723,292
営業利益	107,137	37,621	13,212	157,971	(1,143)	156,827
II 資産	1,226,415	186,384	140,441	1,553,241	(65,352)	1,487,888

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、中国、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

①「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,992百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,351百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,588百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当連結会計年度より、過去勤務債務については、発生時から1年（12ヶ月）で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,668百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	241,850	84,327	30,523	356,700
II 連結売上高（百万円）				929,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	9.1	3.3	38.4

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	219,938	98,454	40,245	358,639
II 連結売上高（百万円）				880,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	11.2	4.6	40.8

（注） 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,740.26円	1株当たり純資産額 1,730.09円
1株当たり当期純利益金額 107.75円	1株当たり当期純利益金額 135.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	78,549	97,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,549	97,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	729,029	721,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
	1. U 3 ファーマAGの株式取得 当社は、平成20年 5 月14日付でU 3 ファーマAGの全株式取得を同社と合意し、平成20年 6 月19日に株式取得を完了しております。 (1) 買収の目的 当社グループは、経営課題の 1 つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。U 3 ファーマAGの買収により、癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質の継続的な獲得を目指してまいります。 (2) 株式取得の相手方 創業者、投資ファンド及びその他の株主 (3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : U 3 ファーマAG (ドイツ) 事業内容 : 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 資本金 : 743千ユーロ 売上高 : 792千ユーロ (平成19年 1 月 1 日から12月31日までの決算期) (4) 株式取得の時期 平成20年 6 月19日 (5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 : 161百万ユーロ (266億円) 取得後の持分比率 : 100% (6) 支払資金の調達 自己資金

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	2. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得 当社は、平成20年 6 月11日付でランバクシー・ラボラトリーズLtd. の議決権総数に占める当社の議決権保有割合が50.1%以上となることを目的とする取引（以下、本取引）についてランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及び創業家一族と合意しました。 (1) 本取引の目的 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年（平成27年）ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高 1 兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク／ハイリターンの従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見性的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わることは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 (2) 株式取得の相手方及び方法 創業家一族からの取得、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. からの第三者割当増資の引受け等及び市場からの公開買付け (3) 対象会社の名称、事業内容、規模等 ①名称 : ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ②所在地 : インド（デリー市） ③上場取引所：ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所 ④事業内容 : 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ⑤規模・業績： (百万インドルピー) <table border="1" data-bbox="1013 1524 1278 1681"> <tr> <td>資本金</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>72,748</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>74,255</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>9,985</td></tr> </table> (注) 平成19年 1 月 1 日から12月31日までの決算期における現地会計基準に基づく連結決算値 (4) 株式取得の時期 本取引は、平成21年 3 月期中に完了する予定ですが、規制当局の承認に必要な条件の充足を前提としており、承認の時期等により本取引の完了時期が変動する可能性があります。承認に必要な条件を充足次第、速やかに取引を実行する予定であります。	資本金	1,865	総資産	72,748	売上高	74,255	経常利益	9,985
資本金	1,865								
総資産	72,748								
売上高	74,255								
経常利益	9,985								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価格：1株あたり737インドルピー (以下、ルピー) (予定) 取得総額：1,474億ルピー～1,980億ルピー (3,685億円～4,950億円、 1ルピー＝2.5円換算) (見込) 取得後の持分比率：50.1%以上 (予定) (6) 支払資金の調達 自己資金及び借入金 (予定) (7) その他 本取引に関連し、現地の法令・ルールに則り、ラン バクシー・ラボラトリーズLtd.の関連会社であるゼノ テック・ラボラトリーズLtd.についても、同時に同社 株式の20%の公開買付けを実施する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,260	63	28.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300	4	0.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,533	18	0.00	平成22年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 取引保証金	140	—	—	—
計	10,233	86	—	—

（注）1．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	4	4	4

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

- (イ) 当社子会社であった第一製薬㈱（現第一三共㈱）は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、ライセンシーと共同で裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、第一製薬㈱側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。
- (ロ) 当社子会社であった三共㈱（現第一三共㈱）及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱（現第一三共㈱）が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。
- (ハ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。
- (ニ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤AZOR（オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成20年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,320			21,001	
2. 受取手形			—			425	
3. 売掛金	※1		—			130,097	
4. 有価証券			—			443,935	
5. 商品			—			28,474	
6. 製品			—			1,404	
7. 原材料			—			2,647	
8. 前払費用			286			603	
9. 繰延税金資産			349			33,150	
10. 関係会社短期貸付金			—			5,449	
11. 未収入金			574			9,728	
12. その他			2			11,515	
貸倒引当金			—			△0	
流動資産合計			6,532	0.5		688,434	52.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		32			166,307		
減価償却累計額		14	18		92,263	74,044	
(2) 構築物		—			9,984		
減価償却累計額		—	—		7,154	2,829	
(3) 機械及び装置		—			30,842		
減価償却累計額		—	—		26,096	4,745	
(4) 車両運搬具		—			130		
減価償却累計額		—	—		115	14	
(5) 工具器具及び備品		13			58,809		
減価償却累計額		4	8		49,646	9,163	
(6) 土地			—			24,191	
(7) 建設仮勘定			—			805	
有形固定資産合計			27	0.0		115,793	8.9

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			—		1,280	
(2) 借地権			—		18	
(3) 商標権			278		324	
(4) ソフトウェア			—		705	
(5) その他			0		2,987	
無形固定資産合計			278	0.0	5,316	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		207,071	
(2) 関係会社株式			1,183,019		223,367	
(3) 出資金			3		—	
(4) 関係会社出資金			—		77,183	
(5) 従業員長期貸付金			—		4	
(6) 関係会社長期貸付金			—		16,052	
(7) 長期前払費用			—		167	
(8) 前払年金費用			—		7,935	
(9) 繰延税金資産			13		—	
(10) その他			95		8,838	
貸倒引当金			—		△1,821	
投資損失引当金			—		△46,441	
投資その他の資産合計			1,183,131	99.5	492,358	37.8
固定資産合計			1,183,436	99.5	613,468	47.1
資産合計			1,189,969	100.0	1,301,903	100.0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※ 1		—		28,714	
2. 短期借入金	※ 1		25,000		—	
3. 未払金			1,387		28,032	
4. 未払費用	※ 1		383		35,479	
5. 未払法人税等			290		11,665	
6. 未払消費税等			27		2,175	
7. 預り金			11		556	
8. 関係会社預り金			—		24,325	
9. 返品調整引当金			—		217	
10. 売上割戻引当金			—		313	
11. 偶発損失引当金			—		226	
12. その他			—		1	
流動負債合計			27,100	2.3	131,708	10.1
II 固定負債						
1. 長期未払金			—		2,688	
2. 繰延税金負債			—		20,231	
3. 退職給付引当金			—		161	
4. 土地浄化対策引当金			—		519	
5. その他			—		2,870	
固定負債合計			—	—	26,471	2.0
負債合計			27,100	2.3	158,179	12.1

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			50,000	4.2		50,000	3.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		179,858			179,858		
(2) その他資本剰余金		903,494			842,572		
資本剰余金合計			1,083,352	91.0		1,022,430	78.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			4,023		
繰越利益剰余金		29,766			61,590		
利益剰余金合計			29,766	2.5		65,614	5.1
4. 自己株式			△249	△0.0		△43,407	△3.3
株主資本合計			1,162,869	97.7		1,094,637	84.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		48,828	3.8
評価・換算差額等合計			—	—		48,828	3.8
III 新株予約権			—	—		257	0.0
純資産合計			1,162,869	97.7		1,143,723	87.9
負債純資産合計			1,189,969	100.0		1,301,903	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1. 経営管理料		6,141	6,141	100.0	—	—	—
II 営業費用							
1. 役員報酬・給料・賞与		1,233			—		
2. 退職給付費用		75			—		
3. 福利厚生費		130			—		
4. 減価償却費		45			—		
5. 業務委託費		1,482			—		
6. 企業広告費		1,714			—		
7. その他		1,099	5,780	94.1	—	—	—
III 売上高	※1						
1. 製品売上高		—			32,019		
2. 商品売上高		—			507,522		
3. 特許料収入等		—	—	—	31,515	571,057	100.0
IV 売上原価	※1						
1. 合併に伴う増加高		—			30,910		
2. 当期商品仕入高		—			143,914		
3. 当期製品製造原価		—			8,243		
合計	※3	—			183,068		
4. 他勘定振替高		—			3,792		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		—			29,879		
合計		—	—	—	33,671	149,397	26.2
売上総利益			—	—		421,659	73.8
返品調整引当金繰入額			—	—		89	0.0
差引売上総利益			—	—		421,570	73.8

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 販売促進費		—			70,810		
2. 広告宣伝費		—			2,270		
3. 給料及び手当		—			41,204		
4. 退職給付費用		—			△3,517		
5. 福利厚生費		—			5,527		
6. 減価償却費		—			4,017		
7. 賃借料		—			8,900		
8. 旅費交通費		—			6,766		
9. 業務委託費		—			7,301		
10. 研究開発費	※ 2	—			141,953		
11. その他		—	—	—	26,617	311,850	54.6
営業利益			361	5.9		109,719	19.2
VI 営業外収益							
1. 受取利息		34			924		
2. 受取配当金	※ 1	—			19,598		
3. 受取賃貸料	※ 1	—			4,365		
4. 法人税等還付加算金		42			—		
5. その他		0	77	1.3	4,153	29,042	5.1
VII 営業外費用							
1. 支払利息	※ 1	168			91		
2. 賃貸収入原価		—			1,474		
3. 休止固定資産減価償却費		—			556		
4. 為替差損		—			1,610		
5. 貸倒引当金繰入額		—			172		
6. その他		—	168	2.8	1,195	5,101	0.9
経常利益			269	4.4		133,660	23.4

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VIII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	—			8,609		
2. 関係会社株式売却益		—			12,574		
3. 投資有価証券売却益		—			216		
4. 退職給付制度改定益		—			489		
5. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	481	22,370	3.9
IX 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 5	—			838		
2. 関係会社株式売却損		—			2,058		
3. 投資有価証券評価損		—			682		
4. 投資損失引当金繰入額		—			7,243		
5. 事業統合関連損失	※ 6	—			5,491		
6. 事業再編関連損失	※ 7	—			673		
7. 偶発損失引当金繰入額	※ 8	—			157		
8. 土壌浄化対策引当金繰入額		—			201		
9. 関係会社取引価格調整金	※ 9	—			5,497		
10. 抱合せ株式消滅差損		3,488			—		
11. その他		—	3,488	56.8	1,810	24,654	4.3
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△3,218	△52.4		131,377	23.0
法人税、住民税及び事 業税		311			29,040		
法人税等調整額		△173	137	2.2	19,455	48,495	8.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△3,355	△54.6		82,882	14.5

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 原材料費		—	—	6,653	63.0
II. 経費		—	—	3,914	37.0
(うち外注加工費)		(—)	(—)	(3,914)	(37.0)
当期総製造費用		—	—	10,568	100.0
合計		—		10,568	
他勘定振替高	※1	—		2,324	
当期製品製造原価		—		8,243	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
剰余金の配当（注）					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
平成19年3月31日 残高 （百万円）	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	—	29,766	29,766	△249	1,162,869
事業年度中の変動額									
会社分割による減少			△60,924	△60,924					△60,924
固定資産圧縮積立金の積立					4,023	△4,023	—		—
剰余金の配当						△47,034	△47,034		△47,034
当期純利益						82,882	82,882		82,882
吸収合併による自己株式 の増加								△9,747	△9,747
自己株式の取得								△33,419	△33,419
自己株式の処分			2	2				9	12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60,921	△60,921	4,023	31,823	35,847	△43,157	△68,231
平成20年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	842,572	1,022,430	4,023	61,590	65,614	△43,407	1,094,637

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	1,162,869
事業年度中の変動額				
会社分割による減少				△60,924
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△47,034
当期純利益				82,882
吸収合併による自己株式の 増加				△9,747
自己株式の取得				△33,419
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	48,828	48,828	257	49,085
事業年度中の変動額合計 (百万円)	48,828	48,828	257	△19,145
平成20年3月31日 残高 (百万円)	48,828	48,828	257	1,143,723

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (追加情報) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。 当事業年度の売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、682百万円であります。				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="1"><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～17年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は570百万円、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ579百万円減少しております。	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年
建物	15～50年					
機械及び装置	4～17年					

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は422百万円、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ441百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準	—————	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額89百万円は売上原価で処理しております。 (4) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した減損見込み額を計上しております。 (7) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,162,869百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「出資金」は3百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>25,000百万円</td></tr> </table> 2. _____ 3. _____	短期借入金	25,000百万円	※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>12,461百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>6,357</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>19,539</td></tr> </table> 2. 偶発債務 関係会社等2社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第一三共INC.</td><td>5,279百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td><td>4,147</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ</td><td>90</td></tr> <tr> <td>ファーマシューティカル社</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,518</td></tr> </table> 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	売掛金	12,461百万円	買掛金	6,357	未払費用	19,539	第一三共INC.	5,279百万円	従業員（住宅資金等）	4,147	サウジアラビアンジャパニーズ	90	ファーマシューティカル社		計	9,518	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
短期借入金	25,000百万円																								
売掛金	12,461百万円																								
買掛金	6,357																								
未払費用	19,539																								
第一三共INC.	5,279百万円																								
従業員（住宅資金等）	4,147																								
サウジアラビアンジャパニーズ	90																								
ファーマシューティカル社																									
計	9,518																								
コミットメントラインの総額	30,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	30,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1. 関係会社との取引高 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>経営管理料</td><td>6,141百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>168</td></tr> </table>	経営管理料	6,141百万円	支払利息	168	※1. 関係会社との取引高 (1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,937百万円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>3,119</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>91</td></tr> </table> (2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。 161,614百万円	受取配当金	3,937百万円	受取賃貸料	3,119	支払利息	91		
経営管理料	6,141百万円												
支払利息	168												
受取配当金	3,937百万円												
受取賃貸料	3,119												
支払利息	91												
※2. _____	※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>141,953百万円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—</td></tr> </table>	一般管理費	141,953百万円	当期製造費用	—								
一般管理費	141,953百万円												
当期製造費用	—												
※3. _____	※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 682百万円												
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,439</td></tr> </table>	建物	157百万円	車両運搬具	0	工具器具及び備品	11	土地	8,439				
建物	157百万円												
車両運搬具	0												
工具器具及び備品	11												
土地	8,439												
※5. _____	※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>299百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>87</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>157</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>142</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>77</td></tr> </table> 上記の他、除却費用が73百万円であります。	建物	299百万円	構築物	87	機械及び装置	157	車両運搬具	0	工具器具及び備品	142	土地	77
建物	299百万円												
構築物	87												
機械及び装置	157												
車両運搬具	0												
工具器具及び備品	142												
土地	77												
※6. _____	※6. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割増退職金等</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>統廃合拠点関連費用</td><td>1,814</td></tr> <tr> <td>システム費用</td><td>2,218</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,013</td></tr> </table>	割増退職金等	444百万円	統廃合拠点関連費用	1,814	システム費用	2,218	その他	1,013				
割増退職金等	444百万円												
統廃合拠点関連費用	1,814												
システム費用	2,218												
その他	1,013												
※7. _____	※7. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等があります。												

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※ 8. _____ ※ 9. _____	※ 8. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。 ※ 9. 関係会社取引価格調整金 関係会社取引価格調整金は、当社と当社の海外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	37	52	3	86
合計	37	52	3	86

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	86	15,960	3	16,043
合計	86	15,960	3	16,043

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,960千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株、自己株式（当社株式）を所有する連結子会社を合併したことによる取得5,921千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>25</td><td>9</td><td>—</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>25</td><td>9</td><td>—</td><td>16</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	25	9	—	16	合計	25	9	—	16	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>3</td><td>—</td><td>18</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4, 415</td><td>2, 234</td><td>—</td><td>2, 180</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>992</td><td>482</td><td>—</td><td>509</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>0</td><td>—</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 433</td><td>2, 721</td><td>—</td><td>2, 711</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	3	—	18	車両運搬具	4, 415	2, 234	—	2, 180	工具器具及び備品	992	482	—	509	ソフトウェア	3	0	—	3	合計	5, 433	2, 721	—	2, 711
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具及び備品	25	9	—	16																																										
合計	25	9	—	16																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	22	3	—	18																																										
車両運搬具	4, 415	2, 234	—	2, 180																																										
工具器具及び備品	992	482	—	509																																										
ソフトウェア	3	0	—	3																																										
合計	5, 433	2, 721	—	2, 711																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																													
1 年内 5百万円	1 年内 923百万円																																													
1 年超 10	1 年超 1, 788																																													
合計 16	合計 2, 711																																													
リース資産減損勘定の残高 ー百万円	リース資産減損勘定の残高 ー百万円																																													
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																													
支払リース料 5百万円	支払リース料 1, 101百万円																																													
リース資産減損勘定の取崩額 —	リース資産減損勘定の取崩額 —																																													
減価償却費相当額 5	減価償却費相当額 1, 101																																													
減損損失 —	減損損失 —																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																													

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年３月31日現在）

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度（平成20年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
前払費用等	243百万円	減価償却費	19,498百万円
未払賞与	75	投資損失引当金	18,817
未払事業税	15	前払委託研究費・共同開発費等	16,252
減価償却費	13	前払費用等	7,900
その他	14	未払賞与	4,674
繰延税金資産合計	363	たな卸資産評価損	3,870
繰延税金資産(負債)の純額	363	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,622
		有価証券等評価損	1,563
		未払事業税	1,027
		その他	4,676
		繰延税金資産小計	79,904
		評価性引当額	△20,586
		繰延税金資産合計	59,318
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△33,271
		固定資産圧縮積立金	△9,425
		前払年金費用	△3,215
		特別償却積立金	△487
		繰延税金負債合計	△46,399
		繰延税金資産(負債)の純額	12,918
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
損金不算入の抱合せ株式消滅差損	△44.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
その他	△0.9	評価性引当額	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.3	住民税均等割	0.1
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4
		試験研究費の法人税額特別控除	△3.4
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併) 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table><tr><th>名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>第一三共㈱(当社)</td><td>子会社の経営管理</td></tr></table> ・ 被結合企業 <table><tr><th>名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>三共㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr><tr><td>第一製薬㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr></table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、前事業年度において特別損失に計上しており、当事業年度における損益への影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
名称	事業の内容										
第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	(第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割) 当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を平成19年 4 月 1 日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく平成19年 4 月 1 日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td><td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td></tr> </table> ・ 被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td><td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td></tr> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年 4 月 1 日に当社の株主資本（その他資本剰余金）から控除しております。	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共㈱ (当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,582.30円	1株当たり純資産額 1,590.43円
1株当たり当期純損失金額 4.57円	1株当たり当期純利益金額 114.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 114.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,355	82,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,355	82,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	734,950	721,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)										
1. 当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年 4 月 1 日付で合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td><td>子会社の経営管理</td></tr> </tbody> </table> ・ 被結合企業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> </tbody> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、平成19年 3 月期決算において、特別損失に計上しております。	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	1. U 3 ファーマAGの株式取得 当社は、平成20年 5 月14日付でU 3 ファーマAGの全株式取得を同社と合意し、平成20年 6 月19日に株式取得を完了しております。 (1) 買収の目的 当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。U 3 ファーマAGの買収により、癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質の継続的な獲得を目指してまいります。 (2) 株式取得の相手方 創業者、投資ファンド及びその他の株主 (3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : U 3 ファーマAG (ドイツ) 事業内容 : 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 資本金 : 743千ユーロ 売上高 : 792千ユーロ (平成19年 1 月 1 日から12月31日までの決算期) (4) 株式取得の時期 平成20年 6 月19日 (5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 : 161百万ユーロ (266億円) 取得後の持分比率 : 100% (6) 支払資金の調達 自己資金
名称	事業の内容										
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
2. 第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割 当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="199 698 778 801"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td><td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td></tr> </table> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="199 851 778 954"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱(当社)</td><td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td></tr> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施する会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除いたします。	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造	2. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得 当社は、平成20年6月11日付でランバクシー・ラボラトリーズLtd. の議決権総数に占める当社の議決権保有割合が50.1%以上となることを目的とする取引(以下、本取引)についてランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及び創業家一族と合意しました。 (1) 本取引の目的 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年(平成27年)ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク/ハイリターン の従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わることは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 (2) 株式取得の相手方及び方法 創業家一族からの取得、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. からの第三者割当増資の引受け等及び市場からの公開買付け (3) 対象会社の名称、事業内容、規模等 ①名称 : ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ②所在地 : インド(デリー市) ③上場取引所 : ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所 ④事業内容 : 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ⑤規模・業績 : (百万インドルピー) <table border="1" data-bbox="1018 1524 1283 1679"> <tr> <td>資本金</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>72,748</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>74,255</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>9,985</td></tr> </table> (注) 平成19年1月1日から12月31日までの決算期における現地会計基準に基づく連結決算値 (4) 株式取得の時期 本取引は、平成21年3月期中に完了する予定ですが、規制当局の承認に必要な条件の充足を前提としており、承認の時期等により本取引の完了時期が変動する可能性があります。承認に必要な条件を充足次第、速やかに取引を実行する予定であります。	資本金	1,865	総資産	72,748	売上高	74,255	経常利益	9,985
名称	事業の内容																
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入																
名称	事業の内容																
第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造																
資本金	1,865																
総資産	72,748																
売上高	74,255																
経常利益	9,985																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価格：1株あたり737インドルピー (以下、ルピー) (予定) 取得総額：1,474億ルピー～1,980億ルピー (3,685億円～4,950億円、 1ルピー＝2.5円換算) (見込) 取得後の持分比率：50.1%以上 (予定) (6) 支払資金の調達 自己資金及び借入金 (予定) (7) その他 本取引に関連し、現地の法令・ルールに則り、ラン バクシー・ラボラトリーズLtd.の関連会社であるゼノ テック・ラボラトリーズLtd.についても、同時に同社 株式の20%の公開買付けを実施する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	1, 570, 480	12, 296
		アステラス製薬(株)	3, 150, 696	12, 161
		(株)静岡銀行	9, 343, 000	10, 996
		野村ホールディングス(株)	6, 475, 400	9, 648
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11, 705	7, 678
		小野薬品工業(株)	1, 398, 000	6, 738
		東邦薬品(株)	2, 509, 016	6, 385
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	6, 000	6, 000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16, 110	5, 880
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2, 845, 507	5, 138
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5, 452, 000	4, 688
		参天製薬(株)	1, 642, 500	3, 818
		(株)ツムラ	1, 525, 000	3, 789
		(株)クレハ	5, 830, 000	3, 626
		(株)スズケン	865, 999	3, 550
		信越化学工業(株)	622, 600	3, 206
		東レ(株)	4, 770, 000	3, 086
		エーザイ(株)	692, 000	2, 352
		三井住友海上火災保険(株)	2, 258, 000	2, 273
		(株)岡村製作所	3, 008, 000	2, 072
		(株)ミレアホールディングス	547, 000	2, 012
		キッセイ薬品工業(株)	913, 000	1, 917
		王子製紙(株)	3, 552, 000	1, 594
		日本土地建物(株)	52, 400	1, 126
		キリンホールディングス(株)	584, 000	1, 100
		(株)ヤクルト本社	333, 000	1, 028
		(株)アステム	2, 209, 674	953
		(株)群馬銀行	1, 335, 000	951
		(株)滋賀銀行	1, 064, 000	719
		ニッセイ同和損害保険(株)	1, 153, 000	589
		あいおい損害保険(株)	1, 006, 000	554

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	3, 225	535
		(株)伊予銀行	470, 000	500
		その他85銘柄	11, 968, 019	5, 469
		小計	79, 182, 331	134, 444
計			79, 182, 331	134, 444

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	(債券)		
		利付商工債券（4銘柄）	19, 000	19, 000
		関西電力(株) 無担保社債	3, 000	3, 011
		英国住友化学 ユーロ円債	3, 000	3, 000
		住友商事キャピタル・オランダ ユーロ円債	2, 000	2, 000
		東芝インターナショナルファイナンス・オランダ ユーロ円債	2, 000	2, 000
		日立インターナショナルトレジャリー ユーロ円債	2, 000	2, 000
		日立キャピタル（ユーケー）ピーエルシー ユーロ円債	2, 000	2, 000
		アメリカホンダファイナンスコーポレーション ユーロ円債	2, 000	1, 999
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保社債	2, 000	1, 996
		MECファイナンスUSA ユーロ円債	1, 700	1, 700
		利付農林債券	1, 700	1, 699
		三菱電機(株) 無担保社債	1, 500	1, 503
		(株)三菱東京UFJ銀行 無担保社債	1, 500	1, 498
		利付みずほコーポレート銀行債券	1, 300	1, 300
		(株)デンソー 無担保社債	1, 000	1, 002
		京浜急行電鉄(株) 無担保社債	1, 000	1, 000
		コマツファイナンスアメリカインク ユーロ円債	1, 000	1, 000
		スミトモコーポレーションキャピタルアジアリミテッド ユーロ円債	1, 000	1, 000
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション ユーロ円債	1, 000	1, 000
		野村ホールディングス(株) 無担保社債	1, 000	1, 000
		トヨタファイナンス(株) 無担保社債	1, 000	998
		小計	51, 700	51, 711

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	（譲渡性預金）		
		(株)静岡銀行 譲渡性預金（3 銘柄）	15,000	15,000
		(株)伊予銀行 譲渡性預金（2 銘柄）	10,000	10,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金（2 銘柄）	10,000	10,000
		(株)滋賀銀行 譲渡性預金	5,000	5,000
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	5,000	5,000
		小計	45,000	45,000
		（コマーシャル・ペーパー）		
		野村證券(株)		
		コマーシャル・ペーパー（4 銘柄）	20,000	19,965
		大和証券SMB C(株)		
		コマーシャル・ペーパー（3 銘柄）	15,000	14,975
		芙蓉総合リース(株)		
		コマーシャル・ペーパー（3 銘柄）	15,000	14,973
		新光証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー（3 銘柄）	13,000	12,977
		日本電気(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,991
		積水ハウス(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,989
		旭化成(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,987
		三菱UFJ証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,984
		日産自動車(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,982
		みずほ証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,982
		興銀リース(株)		
		コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	10,000	9,980
		フォレスト・コーポレーション東京支店		
		コマーシャル・ペーパー（4 銘柄）	7,800	7,783
		住友化学(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,998
		(株)日立製作所		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		東京海上日動火災保険(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		JFEホールディングス(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		日立キャピタル(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		王子製紙(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,995
		NTTファイナンス(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,994

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	鹿島建設(株)	5,000	4,993
		コマーシャル・ペーパー (株)日本製紙グループ本社	5,000	4,993
		コマーシャル・ペーパー (株)東芝	5,000	4,992
		コマーシャル・ペーパー ダイキン工業(株)	5,000	4,992
		コマーシャル・ペーパー 伊藤忠商事(株)	5,000	4,991
		コマーシャル・ペーパー 三菱化学(株)	5,000	4,991
		コマーシャル・ペーパー 新日本石油(株)	5,000	4,991
		コマーシャル・ペーパー 旭硝子(株)	3,000	2,996
		コマーシャル・ペーパー		
		小計	213,800	213,494
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(抵当証券)		
		抵当証券（4銘柄）	15,000	15,000
		小計	15,000	15,000
		利付商工債券（3銘柄）	6,000	6,000
		コーラブル条件付きクーポン日経平均リンク 債（2銘柄）	5,000	5,000
		みずほ証券 ユーロ円債（2銘柄）	4,000	4,000
		A G Aキャピタル ユーロ円債（2銘柄）	4,000	3,996
		東京電力(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000	3,042
		フォルクスワーゲン・インターナショナルフ ァイナンスN V 円貨社債	3,000	3,006
		サマンキャピタルリミテッド2 ユーロ円債 （2銘柄）	3,000	3,000
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ラボバンク ユーロ円債（3銘柄）	3,000	3,000
		日産自動車(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000	2,999
		ヒタチキャピタルアメリカコーポレーション ユーロ円債	2,000	2,000
		ビーエムダブリューユーエスキャピタルエル エルシー ユーロ円債	2,000	2,000
		ミツイアンドカンパニー（ユーエスエー）イ ンク ユーロ円債	2,000	2,000
		三井住友銀行 円建て期限付き劣後債（2銘 柄）	2,000	2,000
		利付農林債券	2,000	1,998
		シティグループ・ファンディング ユーロ円 債	2,000	1,987
		三菱商事(株) 無担保社債	1,500	1,527

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	大阪府 5 年公募公債	1, 500	1, 498
		東京海上日動火災保険(株) 無担保社債	1, 000	1, 016
		メリルリンチアンドカンパニーインク 円貨 社債	1, 000	1, 010
		太平洋セメント(株) 無担保社債	1, 000	1, 001
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リンク	1, 000	1, 000
		コメルツバンク ユーロ円債		
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コ ーポレーション 円貨社債	1, 000	1, 000
		第一生命第会基金流動化特定目的会社 第 1 回 A 号 特定社債（2 銘柄）	1, 000	1, 000
		東京マリンフィナンシャル ユーロ円債	1, 000	1, 000
		日本生命2005基金特定目的会社 第 1 回 A 号 特定社債	1, 000	1, 000
		米国三井物産 ユーロ円債	1, 000	1, 000
		トヨタファイナンス(株) 無担保社債	1, 000	999
		(株)ホンダファイナンス 無担保社債	1, 000	999
		北海道 5 年公募公債	1, 000	998
		住友商事(株) 無担保社債	1, 000	993
	その他 3 銘柄	2, 000	1, 009	
	小計	64, 000	63, 088	
その他有 価証券	K 2 コーポレーション ユーロ円債	1, 000	318	
	小計	1, 000	318	
計			390, 500	388, 612

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		野村アセットマネジメント(株)	42,787,324,341	42,787
		フリー・ファイナンシャル・ファンド		
		大和証券投資信託委託(株)	31,941,290,688	31,941
		フリー・ファイナンシャル・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	19,973,972,846	19,973
		キャッシュ・リザーブ・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	12,078,860,893	12,078
		マネー・マネジメント・ファンド		
		大和証券投資信託委託(株)	9,936,508,486	9,936
		マネー・マネジメント・ファンド		
		国際投信投資顧問(株)	2,011,148,488	2,011
	マネー・マネジメント・ファンド			
	小計	118,729,105,742	118,729	

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		大和証券投資信託委託㈱	1, 043, 999, 697	1, 043
		ダイワ・バリュー株・オープン＜底力＞		
		その他 6 銘柄	1, 276, 553, 884	1, 276
		小計	2, 320, 553, 581	2, 320
		（リミテッド・パートナーシップ）		
		トーマスワイゼル・ヘルスケア・ベンチャー・パートナーズ・エルピー	64, 068, 267	6, 419
		その他 1 銘柄	4, 784, 208	479
		小計	68, 852, 475	6, 899
計			121, 118, 511, 798	127, 948

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32	221,275	55,000	166,307	92,263	5,680	74,044
構築物	—	22,457	12,473	9,984	7,154	311	2,829
機械及び装置	—	144,542	113,700	30,842	26,096	1,546	4,745
車両運搬具	—	424	294	130	115	6	14
工具器具及び備品	13	67,535	8,738	58,809	49,646	4,167	9,163
土地	—	25,116	925	24,191	—	—	24,191
建設仮勘定	—	16,626	15,821	805	—	—	805
有形固定資産計	45	497,977	206,952	291,070	175,277	11,711	115,793
無形固定資産							
特許権	—	5,342	—	5,342	4,061	675	1,280
借地権	—	18	—	18	—	—	18
商標権	327	172	—	499	175	49	324
ソフトウェア	—	881	—	881	176	176	705
その他	0	8,273	32	8,241	5,253	1,615	2,987
無形固定資産計	327	14,689	32	14,983	9,666	2,517	5,316
長期前払費用	—	532	18	514	346	88	167

(注) 1. 当期増加額には下記の平成19年4月に行なった連結子会社である三共(株)と第一製薬(株)を合併したことによる増加が含まれております。

	三共(株) (百万円)	第一製薬(株) (百万円)
建物	161,393	53,977
構築物	19,583	2,655
機械及び装置	132,764	10,337
車両運搬具	366	56
工具器具備品	44,044	19,688
土地	18,744	6,371
建設仮勘定	5,072	1,312
特許権	188	5,154
借地権	17	1
商標権	60	112
ソフトウェア	—	881
無形固定資産その他	122	7,801
長期前払費用	532	—

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	銀座ビル	2,454

3. 当期減少額には下記の平成19年4月に行なった連結子会社である第一三共プロファーマ(株)へ資産分割移転したことによる減少が含まれております。

	第一三共プロファーマ(株) (百万円)
建物	50,762
構築物	12,127
機械及び装置	112,052
車両運搬具	284
工具器具備品	5,233
建設仮勘定	2,560
無形固定資産その他	32

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	2,455	152	481	1,821
投資損失引当金	—	46,441	—	—	46,441
返品調整引当金	—	344	127	—	217
売上割戻引当金	—	2,400	2,087	—	313
偶発損失引当金	—	3,656	3,429	—	226
土壌浄化対策引当金	—	4,157	3,638	—	519

- (注) 1. 当期増加額には下記の平成19年4月に行なった連結子会社である三共(株)と第一製薬(株)を合併したことによる増加が含まれております。

	三共(株)	第一製薬(株)
貸倒引当金	650	1,431
投資損失引当金	—	39,197
返品調整引当金	102	25
売上割戻引当金	880	1,206
偶発損失引当金	3,498	—
土地浄化対策引当金	3,956	—

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

⑤ 合併により消滅した三共㈱及び第一製薬㈱の最終事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(三共株式会社)

(財務諸表)

① (貸借対照表)

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金			131,246	
受取手形	※3		1,146	
売掛金	※2		87,378	
有価証券			158,655	
親会社株式			11,983	
商品			5,547	
製品			6,160	
半製品			18,869	
原材料			5,656	
仕掛品			2,547	
前払費用			455	
繰延税金資産			25,971	
未収入金			4,618	
その他			1,664	
貸倒引当金			△481	
流動資産合計			461,419	52.1
II 固定資産				
有形固定資産				
建物		161,393		
減価償却累計額		82,876	78,517	
構築物		19,583		
減価償却累計額		13,458	6,125	
機械及び装置		132,764		
減価償却累計額		119,029	13,734	
車両及び運搬具		366		
減価償却累計額		345	21	
工具器具及び備品		44,004		
減価償却累計額		35,969	8,034	
土地			18,744	
建設仮勘定			5,072	
有形固定資産合計			130,249	14.7

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
無形固定資産				
特許権			110	
借地権			17	
商標権			52	
その他			86	
無形固定資産合計			266	0.0
投資その他の資産				
投資有価証券			130,078	
関係会社株式			96,365	
出資金			805	
関係会社出資金			48,089	
従業員長期貸付金			206	
関係会社長期貸付金			11,082	
長期前払費用			264	
前払年金費用			4,279	
保険積立金			173	
保証金及び敷金等			2,858	
貸倒引当金			△169	
投資その他の資産合計			294,034	33.2
固定資産合計			424,551	47.9
資産合計			885,971	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
買掛金	※2		14,998	
未払金			71,264	
未払費用			15,256	
未払法人税等			6,606	
未払消費税等			1,363	
預り金			2,588	
返品調整引当金			25	
売上割戻引当金			1,206	
偶発損失引当金			3,498	
その他			253	
流動負債合計			117,062	13.2
II 固定負債				
退職給付引当金			24,899	
土壌浄化対策引当金			3,956	
繰延税金負債			8,634	
その他固定負債			1,266	
固定負債合計			38,756	4.4
負債合計			155,818	17.6

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			68,793	7.8
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		66,856		
資本剰余金合計			66,856	7.5
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		13,214		
(2) その他利益剰余金				
特別償却積立金		1,792		
圧縮積立金		9,647		
別途積立金		425,600		
繰越利益剰余金		101,378		
利益剰余金合計			551,633	62.3
株主資本合計			687,282	77.6
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			42,869	
評価・換算差額等合計			42,869	4.8
純資産合計			730,152	82.4
負債純資産合計			885,971	100.0

②（損益計算書）

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高				
製品売上高		278,922		
商品売上高		46,498	325,421	100.0
II 売上原価	※ 2			
製商品期首たな卸高		17,107		
当期製品製造原価		42,491		
当期商品仕入高		26,161		
合計		85,760		
製商品期末たな卸高		11,708	74,052	22.7
売上総利益			251,369	77.3
返品調整引当金取崩額			19	0.0
差引売上総利益			251,389	77.3
III 販売費及び一般管理費				
販売促進費		40,068		
広告宣伝費		4,597		
給料・賞与		25,238		
退職給付費用		1,697		
役員退職慰労引当金繰入額		82		
減価償却費		4,831		
旅費交通費		3,958		
研究開発費	※1, 2	89,814		
その他		40,227	210,516	64.7
営業利益			40,872	12.6
IV 営業外収益				
受取利息		662		
有価証券利息		604		
受取配当金	※ 5	10,115		
受取賃貸料	※ 5	1,539		
その他		3,071	15,993	4.9
V 営業外費用				
たな卸資産処分損		203		
寄付金		576		
その他		995	1,775	0.6
経常利益			55,090	16.9

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
固定資産売却益	※ 3	4, 148		
関係会社株式処分益		36, 896		
投資有価証券売却益		8, 171		
過年度研究開発費精算益		1, 608		
株式交換差益		1, 154	51, 979	16. 0
VII 特別損失				
固定資産処分損	※ 4	2, 036		
減損損失	※ 6	4, 143		
特別退職加算金		36, 525		
事業統合関連損失	※ 7	9, 994		
土壤浄化対策引当金繰入額		2, 861		
事業再編関連損失	※ 8	1, 152		
投資有価証券評価損		385		
偶発損失引当金繰入額		166		
関係会社株式処分損		90		
関係会社株式売却損		31		
投資有価証券売却損		14		
投資有価証券処分損		7	57, 409	17. 6
税引前当期純利益			49, 660	15. 3
法人税、住民税及び事業税		15, 278		
法人税等調整額		2, 330	17, 608	5. 4
当期純利益			32, 051	9. 9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料	※ 1	21,603	48.4
II 労務費		7,922	17.8
III 諸経費		15,090	33.8
当期製造費用		44,616	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		21,063	
合計	※ 2	65,680	
期末仕掛品半製品たな卸高		21,416	
他勘定振替高		1,772	
当期製品製造原価		42,491	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	
※ 1. 諸経費のうち主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	5,016百万円
減価償却費	3,993
修繕費	1,080
光熱水道料	1,026
消耗品費	783
燃料費	619
※ 2. 他勘定振替高は受託加工費の未収入金振替、試供品の広告宣伝費振替及び戻り品の再生と廃棄処理等の営業外費用振替であります。	
3. 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であり標準原価計算制度を採用しております。	

③（株主資本等変動計算書）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,793	66,856	13,214	2,742	7,648	485,600	10,457	519,664	655,314
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立（注）				106			△106	－	－
特別償却積立金の取崩				△1,056			1,056	－	－
圧縮積立金の積立（注）					356		△356	－	－
圧縮積立金の積立					1,641		△1,641	－	－
別途積立金の取崩（注）						△60,000	60,000	－	－
役員賞与（注）							△82	△82	△82
当期純利益							32,051	32,051	32,051
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△950	1,998	△60,000	90,922	31,968	31,968
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,793	66,856	13,214	1,792	9,647	425,600	101,378	551,633	687,282

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	46,880	702,194
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の積立 （注）		－
特別償却積立金の取崩		－
圧縮積立金の積立（注）		－
圧縮積立金の積立		－
別途積立金の取崩（注）		－
役員賞与（注）		△82
当期純利益		32,051
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,011	△4,011
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△4,011	27,958
平成19年3月31日 残高 （百万円）	42,869	730,152

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売上利益相当額及び廃棄損失相当額を計上しております。 (3) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度末卸店在庫金額または当事業年度末売掛金額に支出見込み率を乗じた金額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時に全額を費用処理しております。 (5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えて、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。 (6) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係わる損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、730,152百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成19年3月31日)

1. 偶発債務

関係会社等3社及び従業員の金融機関ほかからの借入金及び共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。

第一三共Inc.	5,046百万円
日本乳化剤(株)	1,100
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	148
従業員(住宅融資)	3,531
計	9,826

※2. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

売掛金	13,507百万円
買掛金	2,709

※3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形 229百万円

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31 日)

※1. 研究開発費のうち、主なものは次のとおりであります。

給料・賞与	14,165百万円
退職給付費用	798
減価償却費	6,283

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

一般管理費	89,814百万円
当期製造費用	—

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物	5百万円
機械及び装置	2
工具器具及び備品	0
土地	4,139
計	4,148

※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	破却損	売却損
建物	371百万円	144百万円
構築物	105	12
機械及び装置	224	70
車両及び運搬具	7	—
工具器具及び備品	163	9
土地	—	883
その他	0	—

上記の他、破却費用は43百万円であります。

※5. 関係会社との取引高

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

受取配当金	8,554百万円
受取賃貸料	893

※6. 減損損失

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品群別等）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失（4,143百万円）を計上いたしました。

(1) 事業用資産

場所	用途	種類	摘要
東京都品川区他	ERPパッケージ	ソフトウェア	遊休
埼玉県春日部市	旧東京物流センター物流設備	建物	遊休
東京都文京区	事務所	建物	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,163百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物794百万円、ソフトウェア2,368百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。ソフトウェアについては、今後の使用見込みが無い場合全額を回収不能価額としております。

(2) 賃貸資産及び遊休資産

場所	用途	種類	摘要
福島県いわき市他	寮・保養所	建物・土地	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（980百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物826百万円、土地154百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。

※7. 事業統合関連損失

第一三共グループにおける当社と第一製薬㈱との経営統合に伴う一時費用であります。

※8. 事業再編関連損失

三共グループにおける非医薬品事業の再編に伴う一時費用であります。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	7	2	—	4
車両及び運搬具	4,229	2,594	—	1,634
工具器具及び備品	1,243	633	—	609
合計	5,479	3,230	—	2,248

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 773百万円

1年超 1,475

合計 2,248

リース資産減損勘定の残高 一百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 1,063百万円

リース資産減損勘定の取崩額 —

減価償却費相当額 1,063

減損損失 —

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前払委託研究費・共同開発費等 19,333 百万円

退職給付引当金超過額 11,243

減損損失 4,473

未払賞与 2,708

たな卸資産評価損 2,596

ソフトウェア償却超過額 1,845

土壌浄化対策引当金繰入額 1,602

偶発損失引当金繰入額 1,467

その他 12,190

繰延税金資産小計 57,462

評価性引当額 △818

繰延税金資産合計 56,643

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △29,204

固定資産圧縮積立金 △6,572

前払年金費用 △1,728

特別償却積立金 △1,221

その他 △579

繰延税金負債合計 △39,306

繰延税金資産の純額 17,337

前事業年度
(平成19年 3月31日)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.6%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3

評価性引当額 0.4

住民税均等割 0.2

試験研究費の法人税額特別控除 △4.8

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.9

その他 △0.3

税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,727.14円
1株当たり当期純利益	75.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	32,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	422,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.82
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(第一三共㈱による当社及び第一製薬㈱の吸収合併)

当社と当社の親会社である第一三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。

(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

・結合企業

名 称	事業の内容
第一三共㈱	子会社の経営管理

・被結合企業

名 称	事業の内容
三共㈱(当社)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出入
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出入

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

第一三共㈱を存続会社、当社及び第一製薬㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

当社と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である第一三共㈱が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による第一三共㈱の新株の発行及び資本金の増加はありません。

④附属明細表

(有価証券明細表)

[三共(株) 前事業年度(平成19年3月31日)]

(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有 価証券	野村ホールディングス(株)	6,475,400	15,897	
		(株)静岡銀行	9,343,000	11,725	
		アルフレッサホールディングス(株)	1,070,300	8,027	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,485	7,958	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,761	5,094	
		ミズホ・プリファード・キャピタル（ケイ マン） 1 リミテッド シリーズB	50	5,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第 11種優先株式	5,000	5,000	
		小野薬品工業(株)	565,000	3,729	
		東邦薬品(株)	1,717,800	3,658	
		(株)クレハ	5,830,000	3,451	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,025	2,693	
		参天製薬(株)	742,500	2,249	
		王子製紙(株)	3,552,000	2,220	
		(株)スズケン	524,747	2,193	
		日東富士製粉(株)	4,668,767	1,662	
		(株)メディセオ・パルタックホールディング ス	657,800	1,476	
		日本土地建物(株)	52,400	1,126	
		(株)群馬銀行	1,335,000	1,114	
		麒麟麦酒(株)	584,000	993	
		(株)滋賀銀行	1,064,000	871	
		ニッセイ同損害保険(株)	1,153,000	865	
		あいおい損害保険(株)	1,006,000	826	
		(株)東京放送	166,300	725	
		その他（62銘柄）	7,468,005.311	3,592	
		小計		47,998,340.311	92,154
		計			47,998,340.311

(債券)

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	(債券)		
		凸版印刷(株) 無担保社債	1,000	1,008
		利付農林債券	1,000	1,001
		ミツイアンドカンパニー（ユーエスエー） インク ユーロ円債	1,000	1,000
		スミトモコーポレーションキャピタルアジ アリミテッド ユーロ円債	1,000	1,000
		伊藤忠商事(株) 無担保社債	1,000	1,000
		アメリカホンダファイナンスコーポレーシ ョン ユーロ円債	1,000	1,000
		東北電力(株) 無担保社債	1,000	999
		東日本旅客鉄道(株) 無担保社債	1,000	999
		シャープ(株) 無担保社債	1,000	999
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ 無 担保社債	700	700
		その他（1銘柄）	500	500
		小計	10,200	10,210
		(コマーシャル・ペーパー)		
		野村証券(株)コマーシャル・ペーパー（4銘 柄）	20,000	19,976
		大和証券エスエムビーシー(株)コマーシャ ル・ペーパー（4銘柄）	20,000	19,972
		みずほ証券(株)コマーシャル・ペーパー（3 銘柄）	15,000	14,980
		新光証券(株)コマーシャル・ペーパー（2銘 柄）	10,000	9,985
		興銀リース(株)コマーシャル・ペーパー（2 銘柄）	7,500	7,496
		小計	72,500	72,410

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	東京電力㈱ 無担保社債（2銘柄）	3,000	3,058	
		ビーエムダブリュユーエスキャピタルエ ルエルシー ユーロ円債	2,000	2,000	
		ヒタチキャピタルアメリカコーポレーショ ン ユーロ円債	2,000	2,000	
		みずほ証券 ユーロ円債	2,000	2,000	
		ミツイアンドカンパニー（ユーエスエー） インク ユーロ円債	2,000	2,000	
		アメリカホンダファイナンスコーポレーシ ョン ユーロ円債	2,000	1,999	
		利付農林債券	2,000	1,998	
		トヨタファイナンス㈱ 無担保社債（2銘 柄）	2,000	1,997	
		シティグループ・ファンディング ユーロ 円債	2,000	1,994	
		三菱商事㈱ 無担保社債	1,500	1,541	
		東京海上日動火災保険㈱ 無担保社債	1,000	1,027	
		京浜急行電鉄㈱ 無担保社債	1,000	1,004	
		野村ホールディングス㈱ 無担保社債	1,000	1,000	
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コーポレーション 円建外債	1,000	1,000	
		コマツファイナンスアメリカインク ユー ロ円債	1,000	1,000	
		スミトモコーポレーションキャピタルアジ アリミテッド ユーロ円債	1,000	1,000	
		㈱日立製作所 ユーロ円建C Bリパッケー ジ債	1,000	1,000	
		ラボバンク ステップアップ・コーラブル ユーロ円債	1,000	1,000	
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コーポレーション ユーロ円債	1,000	1,000	
		㈱ホンダファイナンス 無担保社債	1,000	999	
		住友商事㈱ 無担保社債	1,000	989	
		その他（2銘柄）	510	509	
		小計		32,010	32,120
		計			114,710

(その他)

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（公社債投資信託受益証券）		
		野村投資信託 フリー・ファイナンシヤ ル・ファンド	49,075,667,248	49,075
		野村投資信託 マネー・マネジメント・フ ァンド	12,029,020,550	12,029
		野村投資信託 キャッシュ・リザーブ・フ ァンド	10,008,277,909	10,008
		大和投資信託 マネー・マネジメント・フ ァンド	4,921,530,606	4,921
		小計	76,034,496,313	76,034
投資有価証券	その他有 価証券	（リミテッド・パートナーシップ）		
		トーマスワイゼル・ヘルスケア・ベンチャ ー・パートナーズ・エルピー	49,149,292	5,804
		小計	49,149,292	5,804
計			76,083,645,605	81,838

(有形固定資産等明細表)

〔三共㈱ 前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）〕

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	160,776	5,333	4,716 (1,620)	161,393	82,876	5,475	78,517
構築物	20,114	129	660 (－)	19,583	13,458	581	6,125
機械及び装置	132,351	3,183	2,770 (－)	132,764	119,029	3,117	13,734
車両及び運搬具	396	－	29 (－)	366	345	4	21
工具器具及び備品	44,552	2,344	2,892 (－)	44,004	35,969	2,963	8,034
土地	23,316	111	4,683 (154)	18,744	－	－	18,744
建設仮勘定	3,009	13,164	26,856 (－)	5,072	－	－	5,072
有形固定資産計	384,519	24,267	26,856 (1,774)	381,929	251,679	12,142	130,249
無形固定資産							
特許権	208	－	20 (－)	188	77	23	110
借地権	17	－	－ (－)	17	－	－	17
商標権	312	50	301 (－)	61	9	28	52
ソフトウェア	11,457	2	2,742 (2,368)	8,717	8,717	2,289	－
専用施設利用権	63	15	12 (－)	66	36	3	29
電話加入権	59	－	2 (－)	57	－	－	57
販売権	5,674	－	641 (－)	5,033	5,033	458	－
無形固定資産計	17,791	68	3,719 (2,368)	14,141	13,874	2,802	266
長期前払費用			(－)				264
繰延資産							
－	－	－	－ (－)	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－ (－)	－	－	－	－

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加高及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所名・設備名	金額 (百万円)
建物	増加	本社ビル増築工事	1,510
建物	減少	旧筑波研究所建物売却	1,077
機械及び装置	増加	小名浜工場設備工事	1,275
土地	減少	旧三共化学工業所跡地売却	2,373
土地	減少	旧筑波研究所土地売却	1,078
ソフトウェア	減少	基幹システム減損	2,368

(引当金明細表)

〔三共㈱ 前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）〕

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	582	650	—	582	650
返品調整引当金	273	25	273	—	25
売上割戻引当金	894	1,206	894	—	1,206
役員退職慰労引当金	489	82	571	—	—
偶発損失引当金	3,379	3,498	3,379	—	3,498
土壌浄化対策引当金	2,850	3,956	2,850	—	3,956

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替処理によるものであります。

(第一製薬株式会社)

(財務諸表)

① (貸借対照表)

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			20,890	
2. 受取手形	※ 1		3,034	
3. 売掛金	※ 3		56,525	
4. 有価証券			134,635	
5. 親会社株式			9,393	
6. 抵当証券			15,000	
7. 商品			17,472	
8. 製品			406	
9. 原材料			2,142	
10. 前払費用			130	
11. 繰延税金資産			11,662	
12. 関係会社短期貸付金			36,095	
13. 未収入金			9,090	
14. その他			6,508	
流動資産合計			322,988	54.77

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
Ⅱ 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		53,977		
減価償却累計額		34,088	19,888	
(2) 構築物		2,655		
減価償却累計額		1,970	684	
(3) 機械及び装置		10,337		
減価償却累計額		8,013	2,324	
(4) 車両運搬具		56		
減価償却累計額		40	15	
(5) 工具器具備品		19,688		
減価償却累計額		17,280	2,408	
(6) 土地			6,371	
(7) 建設仮勘定			1,312	
有形固定資産合計			33,005	5.60
2. 無形固定資産				
(1) 特許権			1,845	
(2) 借地権			1	
(3) 商標権			43	
(4) ソフトウェア			881	
(5) その他			4,187	
無形固定資産合計			6,960	1.18
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			121,188	
(2) 関係会社株式			108,739	
(3) 関係会社出資金			8,646	
(4) 従業員に対する長期貸付金			5	
(5) 関係会社長期貸付金			7,972	
(6) 前払年金費用			13,484	
(7) その他			7,346	
貸倒引当金			△1,431	
投資損失引当金			△39,197	
投資その他の資産合計			226,754	38.45
固定資産合計			266,720	45.23
資産合計			589,709	100.00

		前事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	※ 3		24,999	
2. 未払金			10,004	
3. 未払費用			20,976	
4. 未払法人税等			13,850	
5. 未払消費税等			611	
6. 預り金			649	
7. 関係会社預り金	※ 4		4,155	
8. 返品調整引当金			102	
9. 売上割戻引当金			880	
流動負債合計			76,231	12.93
II 固定負債				
1. 繰延税金負債			17,448	
2. 退職給付引当金			145	
固定負債合計			17,593	2.98
負債合計			93,825	15.91
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			45,246	7.67
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		48,961		
資本剰余金合計			48,961	8.30
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		7,599		
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		2,381		
別途積立金		236,762		
繰越利益剰余金		118,931		
利益剰余金合計			365,674	62.02
株主資本合計			459,883	77.99
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			36,000	
評価・換算差額等合計			36,000	6.10
純資産合計			495,883	84.09
負債純資産合計			589,709	100.00

②（損益計算書）

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高				
1. 製品売上高		3,835		
2. 商品売上高		240,544		
3. 特許料収入等		28,036	272,415	100.00
II 売上原価	※1 ※2 ※3			
1. 期首製商品たな卸高		18,979		
2. 当期商品仕入高		73,714		
3. 当期製品製造原価		1,135		
合計		93,829		
4. 他勘定振替高		2,229		
5. 期末製商品たな卸高		17,878		
合計		20,108	73,721	27.06
売上総利益			198,694	72.94
返品調整引当金戻入額			121	0.04
同上繰入額			102	0.04
差引売上総利益			198,713	72.94
III 販売費及び一般管理費	※3			
1. 発送費及び保管費		911		
2. 宣伝費		795		
3. 販売促進費		11,278		
4. 特許権使用料		926		
5. 給料及び手当		25,369		
6. 退職給付費用		2,314		
7. 福利厚生費		3,755		
8. 減価償却費		2,947		
9. 賃借料		5,257		
10. 旅費交通費		3,932		
11. 研究開発費	※1	48,875		
12. 業務委託費		7,555		
13. その他		10,803	124,725	45.78
営業利益			73,988	27.16

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1. 受取利息		599		
2. 有価証券利息		707		
3. 受取配当金		37,863		
4. 有価証券売却益		363		
5. 受取賃貸料	※ 4	1,218		
6. 雑収入		190	40,943	15.03
V 営業外費用				
1. たな卸資産処分損及び 評価損	※ 2	372		
2. 為替差損		202		
3. 貸倒引当金繰入額		114		
4. 賃貸用資産費用		569		
5. 雑支出		70	1,328	0.49
経常利益			113,603	41.70
VI 特別利益				
1. 関係会社株式売却益		19,539		
2. 投資有価証券売却益		27	19,567	7.19
VII 特別損失				
1. 投資損失引当金繰入額		6,844		
2. 経営統合関連損失	※ 5	31,033		
3. 関係会社株式売却損		950		
4. 投資有価証券評価損		299		
5. 減損損失	※ 6	772		
6. 固定資産処分損	※ 7	513	40,413	14.84
税引前当期純利益			92,757	34.05
法人税、住民税及び事 業税		27,620		
法人税等調整額		△2,810	24,809	9.11
当期純利益			67,947	24.94

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 原材料費		490	37.5
II. 経費		818	62.5
(うち外注加工費)		(818)	(62.5)
当期総製造費用		1,309	100.0
合計		1,309	
他勘定振替高	※1	173	
当期製品製造原価		1,135	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

③（株主資本等変動計算書）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	45,246	48,961	7,599	2,639	266,762	20,805	392,015
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△7		7	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△249		249	—
別途積立金の取崩 (注)					△30,000	30,000	—
役員賞与 (注)						△80	△80
当期純利益						67,947	67,947
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△257	△30,000	98,125	67,867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	45,246	48,961	7,599	2,381	236,762	118,931	459,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	35,780	35,780	427,796
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 （注）			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩（注）			—
役員賞与（注）			△80
当期純利益			67,947
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	220	220	220
事業年度中の変動額合計 （百万円）	220	220	68,087
平成19年3月31日 残高 （百万円）	36,000	36,000	495,883

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - ……償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - ……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - …移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ……総平均法に基づく低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - ……定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38～50年
機械及び装置	4～7年
 - 無形固定資産
 - ……定額法によっております。なお、将来の収益獲得又は、費用削減効果が確実なソフトウェアについては、社内における利用見込期間に基づいております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復の見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。

前事業年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

(3) 返品調整引当金

販売済製商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため、返品見込額に対し、この売上利益及び廃棄損失相当額の合計額までを計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の製商品売上高に対する将来の売上割戻しに備えるため、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

社内管理規程に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は495,833百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	
※1. 事業年度末日満期手形	
事業年度末日満期手形の会計処理については、当 事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。当事 業年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。	
受取手形	1,808百万円
2. 偶発債務	
(1) 次のとおり金融機関等の借入金に対し、債務保 証を行っております。	
被保証人	
従業員(住宅資金)	1,506百万円
(2) 受取手形(輸出手形)割引高	47百万円
※3. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであ ります。	
売掛金	1,538百万円
買掛金	11,938 〃
※4. 当社子会社の余剰資金の当社への預け額でありま す。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は次のとおりであります。	
	48,875百万円
※2. (1) 低価法に基づくたな卸資産評価損は洗替方式 により、次のとおり純額によって営業外費用 (たな卸資産処分損及び評価損)で処理してお ります。	
評価損戻入額	207百万円
同上繰入額	88 〃
差引	△118百万円
(2) 他勘定振替高は宣伝費等の費用科目及び評価 損等であります。	
※3. 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係 会社仕入高等は次のとおりであります。	
	71,430百万円
※4. 受取賃貸料のうち、関係会社に対するものは次の とおりであります。	
	1,215百万円

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5. 経営統合関連損失

第一三共グループにおける当社と三共㈱との経営統合に伴う一時費用であり、その内訳は次のとおりであります。

割増退職金等	16,059百万円
システム費用	6,284百万円
拠点統廃合関連費用	1,804百万円
その他調査費コンサルタント費用等	6,885 〃

※6. 減損損失

当社は、稼働資産については製品の種類や営業活動の類似性、子会社管理との整合、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

〈遊休資産〉

場所	用途	種類	摘要
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及 び土地 等	遊休
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流 センター 物流設備	建物及 び土地 等	遊休

上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（772百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物451百万円、構築物31百万円、機械及び装置32百万円、工具器具及び備品4百万円、土地252百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	260百万円
機械及び装置	168 〃
工具器具備品他	84 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	1,018	495	522
工具器具備品	1,131	718	413
合計	2,149	1,214	935

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	325百万円
1年超	609 "
合計	935百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	750百万円
減価償却費相当額	750 "

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

※ 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	
減価償却費	11,753
投資損失引当金	15,882
前渡金(委託研究費等)	4,086
未払費用	2,868
確定拠出年金移行に伴う未払金	529
有価証券等評価損	462
未払事業税	1,397
退職給付引当金	34
その他	6,250
繰延税金資産小計	43,265
評価性引当額	△17,438
繰延税金資産合計	25,826
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△24,525
前払年金費用	△5,463
固定資産圧縮積立金	△1,622
繰延税金負債合計	△31,612
繰延税金資産の純額	△5,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.3
住民税均等割等	0.1
試験研究費控除	△4.3
評価性引当額	2.7
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,587円54銭
1株当たり当期純利益金額	252円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	67,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(一)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	67,947
期中平均株式数(千株)	269,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(第一三共㈱による当社及び三共㈱の吸収合併)

当社と第一三共㈱及び三共㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。上記企業結合により当社は解散いたしました。

(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

・ 結合企業

名称	事業の内容
第一三共㈱	子会社の経営管理

・ 被結合企業

名称	事業の内容
三共㈱	医薬品の研究開発、製造、販売
第一製薬㈱(当社)	医薬品の研究開発、製造、販売

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

第一三共㈱を存続会社、当社及び三共㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

当社と三共㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である第一三共㈱が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による第一三共㈱の新株の発行及び資本金の増加はありません。

④附属明細表

(有価証券明細表)

[第一製薬㈱ 前事業年度(平成19年3月31日)]

(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	アステラス製薬(株)	3, 150, 696	16, 005
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6, 944	7, 430
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2, 187, 707	4, 911
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	3, 427	4, 557
		信越化学工業(株)	622, 600	4, 476
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5, 625	4, 269
		(株)ツムラ	1, 525, 000	4, 231
		東レ(株)	4, 770, 000	4, 064
		エーザイ(株)	692, 000	3, 909
		(株)岡村製作所	3, 008, 000	3, 892
		三井住友海上火災保険(株)	2, 258, 000	3, 339
		アルフレッサホールディングス(株)	390, 420	2, 928
		参天製薬(株)	900, 000	2, 727
		(株)ミレアホールディングス	547, 000	2, 384
		東邦薬品(株)	791, 216	1, 685
		(株)スズケン	341, 252	1, 426
		(株)りそなホールディングス	3, 225	1, 022
		(株)ヤクルト本社	333, 000	1, 002
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優 先株式	1, 000	1, 000
		(株)アステム	1, 972, 626	941
		清水建設(株)	750, 000	542
		みずほ信託銀行(株)	1, 789, 000	466
		その他39銘柄	3, 130, 023	2, 685
		小計	29, 178, 761	79, 900
計			29, 178, 761	79, 900

(債券)

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	(債券)		
		利付商工債券第14回	5,000	5,000
		東芝キャピタルアジアユーロ円債	2,000	2,000
		利付商工債券第11回	2,000	2,000
		利付商工債券第12回	2,000	2,000
		利付商工債券第13回	2,000	2,000
		第33回神戸製鋼所無担保変動利付社債	1,000	1,002
		第31回阪急ホールディングス無担保社債	1,000	1,002
		第71回オリックス無担保社債	1,000	1,000
		第20回日本電気無担保社債	1,000	1,000
		第13回N T T ドコモ無担保社債	1,000	1,000
		第494回東京電力無担保社債	1,000	1,000
		住友コーポレーション・キャピタル・アジアユーロ円債	1,000	1,000
		欧州コマツコーディネーションセンターユーロ円債	1,000	1,000
		ダイヤモンドリースユーロ円債	1,000	1,000
		三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパユーロ円債	1,000	1,000
		日本G M A C コマーシャルモゲージユーロ円債	1,000	1,000
		日立インターナショナルトレジャリーユーロ円債	1,000	1,000
		M E C ファイナンスU S A ユーロ円債	1,000	1,000
		帝人ホールディングス・ネザーランズユーロ円債	1,000	1,000
		アメリカンホンダユーロ円債	1,000	999
		第2回日本製紙グループ本社無担保社債	1,000	999
		第42回丸紅変動利付社債	1,000	998
		小計	31,000	31,005

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	（コマーシャル・ペーパー） ジェイワンアセットコーポレーションアセットバ ックコマーシャルペーパー	5,000	4,997
		野村証券コマーシャルペーパー	5,000	4,993
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	5,000	4,993
		みずほ証券コマーシャルペーパー	5,000	4,992
		三菱UFJ証券コマーシャルペーパー	5,000	4,992
		新日本石油コマーシャルペーパー	5,000	4,992
		三菱電機コマーシャルペーパー	5,000	4,992
		大和証券SMB Cコマーシャルペーパー	5,000	4,991
		興銀リースコマーシャルペーパー	5,000	4,990
		荏原製作所コマーシャルペーパー	4,000	3,997
		日本製紙グループ本社コマーシャルペーパー	3,000	2,996
		太平洋セメントコマーシャルペーパー	3,000	2,995
		新光証券コマーシャルペーパー	3,000	2,995
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	2,100	2,097
		NECリースコマーシャルペーパー	2,000	1,997
		京浜急行電鉄コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		住友不動産コマーシャルペーパー	2,000	1,997
		芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	2,000	1,997
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	2,000	1,996
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	2,000	1,996
		新光証券コマーシャルペーパー	2,000	1,996
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	1,500	1,497
		フォレストコーポレーション東京支店アセットバ ックコマーシャルペーパー	1,200	1,197
		住友不動産コマーシャルペーパー	1,000	998
		芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	1,000	998
		小計	78,800	78,691
	その他有 価証券	（債券） 第5回大王製紙転換社債	120	132
		小計	120	132

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	フォルクスワーゲン・インターナショナルファイ ナンスN V円貨社債	3,000	3,010
		コーラブル条件付きクーポン日経平均リンク債＃ 81	3,000	3,000
		コーラブル条件付きクーポン日経平均リンク債＃ 90	2,000	2,000
		サマンキャピタルリミテッド2ユーロ円債	2,000	2,000
		A G Aキャピタルユーロ円債	2,000	2,000
		利付商工債券第76回	2,000	2,000
		利付商工債券第79回	2,000	2,000
		利付商工債券第82回	2,000	2,000
		第44回日産自動車無担保社債	2,000	1,999
		大阪府第15回5年公募公債	1,500	1,497
		第11回メリルリンチアンドカンパニーインク円貨 社債	1,000	1,013
		第14回太平洋セメント無担保社債	1,000	1,002
		三井住友銀行円建て期限付き劣後債（変動）	1,000	1,000
		三井住友銀行円建て期限付き劣後債（固定）	1,000	1,000
		ラボバンクユーロ円債	1,000	1,000
		日本生命2005基金特定目的会社第1回A号特定社 債	1,000	1,000
		米国三井物産ユーロ円債	1,000	1,000
		東芝キャピタル（アジア）ユーロ円債	1,000	1,000
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リンクコメルツバンクユーロ円債	1,000	1,000
		東京マリンフィナンシャルユーロ円債	1,000	1,000
		ラボバンクユーロ円債	1,000	1,000
		第44回日産自動車無担保社債	1,000	999
		北海道第2回5年公募公債	1,000	998
		第一生命第2回基金流動化特定目的会社 第1回A号特定社債	500	500
		第一生命第2回基金流動化特定目的会社 第1回A号特定社債	500	500
		神奈川県第16回5年公募公債	500	499
		小計	36,000	36,020
	その他有 価証券	K 2 コーポレーションユーロ円債	1,000	1,054
		小計	1,000	1,054
計			146,920	146,905

(その他)

種類及び銘柄				投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	（証券投資信託受益証券）			
		大和証券投資信託委託(株)	マネー・マネジメント・ ファンド	4,973,820,527	4,973
		国際投信投資顧問(株)	マネー・マネジメント・ ファンド	2,003,290,852	2,003
		野村アセットマネジメント(株)	フリー・ファイナンシャル・ ファンド	16,927,733,193	16,927
		大和証券投資信託委託(株)	フリー・ファイナンシャル・ ファンド	901,018,570	901
		小計		24,805,863,142	24,805
投資有価 証券	その他 有価証 券	（証券投資信託受益証券）			
		大和証券投資信託委託(株)	ダイワ・バリュー株・オ ープン＜底力＞	964,041,261	1,284
		大和証券投資信託委託(株)	ダイワ・日本株・オーブ ン	500,000,000	710
		大和証券投資信託委託(株)	日本小型株ファンド	481,093,043	480
		新光投信(株)	新光ジャパンオープンⅡ	525,000,000	502
		その他 3 銘柄		150	234
		小計		2,470,134,454	3,212
投資有価 証券	その他 有価証 券	（出資証券）		(株)	
		ミズホ・プリファード・キャピタル優先出資証券		10	1,000
		小計		10	1,000
計				—	29,018

(有形固定資産等明細表)

〔第一製薬㈱ 前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）〕

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,030	426	9,479 (451)	53,977	34,088	1,644	19,888
構築物	5,618	22	2,985 (31)	2,655	1,970	108	684
機械及び装置	25,043	779	15,484 (32)	10,337	8,013	715	2,324
車両及び運搬具	91	10	45	56	40	5	15
工具器具及び備品	21,152	970	2,434 (4)	19,688	17,280	1,089	2,408
土地	6,847	—	475 (252)	6,371	—	—	6,371
建設仮勘定	177	3,870	2,734	1,312	—	—	1,312
計	121,962	6,078	33,640 (772)	94,400	61,394	3,564	33,005
無形固定資産							
営業権	5,079	—	5,079	—	—	1,543	—
特許権	6,686	—	1,532	5,154	3,308	753	1,845
借地権	1	—	—	1	—	—	1
商標権	113	—	1	112	68	11	43
ソフトウェア	2,791	1,386	3,296	881	—	198	881
その他	98	7,716	13	7,801	3,613	1	4,187
計	14,771	9,012	9,923	13,950	6,990	2,507	6,960
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額はいずれも新たな建設、製作、購入などによるものであります。なお、当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	東京研究開発センター	274
機械及び装置	東京研究開発センター	159
工具器具及び備品	東京研究開発センター	794

3. 当期減少額には下記の平成18年4月及び平成19年2月にそれぞれおこなった第一三共ヘルスケア㈱及び第一ファルマテック㈱への資産分割移転の額が含まれています。また、建設仮勘定は固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも通常の除却、売却などであります。

資産の種類	金額(百万円)
建物	7,188
構築物	2,832
機械及び装置	13,898
車両及び運搬具	34
工具器具及び備品	893
建設仮勘定	156
商標権	1

(引当金明細表)

[第一製薬㈱ 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)]

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,356	1,431	6	1,350	1,431
投資損失引当金	32,353	39,197	—	32,353	39,197
返品調整引当金	245	102	121	123	102
売上割戻引当金	1,309	880	1,259	49	880
役員退職慰労引当金	918	—	918	—	—

(注) 当期減少額(その他)の内容

貸倒引当金及び投資損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものであり、損益計算書の表示は、増加額と戻入額を相殺した純額によっております。

返品調整引当金及び売上割戻引当金の当期減少額(その他)は、会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		0
預金	当座預金	7,782
	普通預金	3,157
	定期預金	10,000
	別段預金	56
	郵便貯金	5
計		21,001
合計		21,001

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)宮崎温泉堂商店	264
東七(株)	160
合計	425

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	201
5月	145
6月	78
合計	425

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルフレッサ(株)	31,590
東邦薬品(株)	17,154
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	12,883
(株)スズケン	12,714
第一三共INC.	7,413
その他	48,340
合計	130,097

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
—	713, 395	583, 298	130, 097	81. 8	33. 4

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高713, 395百万円には、平成19年4月1日の三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併に伴って受け入れた売掛金87, 378百万円、56, 525百万円が含まれております。

ニ. たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品	28, 474	医薬品 28, 474
製品	1, 404	医薬品 1, 404
原材料	2, 647	原料品 2, 645 材料品 2
合計	32, 526	

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
第一三共INC. (子会社)	88, 398
アスピオファーマ㈱ (子会社)	50, 200
第一三共ヘルスケア㈱ (子会社)	46, 221
第一三共プロファーマ㈱ (子会社)	28, 456
第一三共ビジネスアソシエ㈱ (子会社)	2, 871
その他	7, 219
合計	223, 367

ロ. 関係会社出資金

区分	金額 (百万円)
第一三共ヨーロッパGmbH (子会社)	60, 280
第一製薬 (北京) 有限公司 (子会社)	8, 085
上海三共製薬有限公司 (子会社)	5, 979
第一三共ブラジルLtda. (子会社)	2, 325
その他	512
合計	77, 183

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
サノフィ・アベンティス(株)	4,939
第一三共プロファーマ(株)	4,621
(株)クレハ	3,159
日本オルガノン(株)	1,663
ユーシービージャパン(株)	1,650
その他	12,680
合計	28,714

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

(イ) 当社子会社であった第一製薬㈱(現第一三共㈱)は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、ライセンシーと共同で裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、第一製薬㈱側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

(ロ) 当社子会社であった三共㈱(現第一三共㈱)及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタンメドキシミル)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱(現第一三共㈱)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ハ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ニ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤AZOR(オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成20年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成19年6月28日 |
| 事業年度（第2期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 平成19年12月13日 |
| （第3期中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成20年1月31日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成20年2月15日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 平成20年1月31日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成19年7月11日 |
| | 平成19年8月8日 |
| | 平成19年9月12日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) (3)に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) (4)に記載のとおり、会社は退職給付会計における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は平成20年6月11日にランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1. に記載のとおり、会社は完全子会社である三共株式会社及び第一製薬株式会社と平成19年4月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

第一三共株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は親会社である第一三共株式会社と平成19年4月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社と第一三共株式会社及び三共株式会社は平成19年4月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は平成20年6月11日にランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。